

# 令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

山形県

市区町村名 ページ

山形市	2	金山町	22				
米沢市	3	最上町	23				
鶴岡市	4	舟形町	24				
酒田市	5	真室川町	25				
新庄市	6	大蔵村	26				
寒河江市	7	鮭川村	27				
上山市	8	戸沢村	28				
村山市	9	高畠町	29				
長井市	10	川西町	30				
天童市	11	小国町	31				
東根市	12	白鷹町	32				
尾花沢市	13	飯豊町	33				
南陽市	14	三川町	34				
山辺町	15	庄内町	35				
中山町	16	遊佐町	36				
河北町	17						
西川町	18						
朝日町	19						
大江町	20						
大石田町	21						

令和3年度決算状況				人	令和2年度国調	247,590人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		中核市
				口	平成27年度国調	253,832人	令4.1.1	242,284人	240,918人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	06		2014				
				増減率		-2.5%	令3.1.1	243,684人	242,284人	第1次	3,724	4,229	山形県		山形市		地方交付税種地		1-5
				面積	積度	381.30km <sup>2</sup>	増減率	-0.6%	-0.6%	第2次	22,705	24,026	山形県		山形市				
歳入の状況 (単位: 千円・%)										第3次	88,088	89,146	山形県		山形市				
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税	35,614,552	28.8	33,111,614	62.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	123,467,444	131,820,263				
地方交付金	653,597	0.5	653,597	1.2	普通税	33,082,408	92.9	648,480	旧工特×	歳入総額	118,477,629	128,038,200	歳入総額	118,477,629	128,038,200				
配当交付金	24,276	0.0	24,276	0.0	法定普通税	33,082,408	92.9	648,480	低開発○	引	4,989,815	3,782,063	引	4,989,815	3,782,063				
株式等譲渡所得割交付金	118,321	0.1	118,321	0.2	市町村民税	16,721,198	47.0	648,480	旧産炭×	差	1,236,761	1,107,953	差	1,236,761	1,107,953				
分離課税所得割交付金	154,127	0.1	154,127	0.3	内 個人均等割	436,564	1.2	-	山振○	支	3,753,054	2,674,110	支	3,753,054	2,674,110				
地方消費税交付金	6,306,106	5.1	6,306,106	11.8	所 所得割	13,099,599	36.8	-	過 疎×	実	1,078,944	673,793	実	1,078,944	673,793				
ゴルフ場利用税交付金	2,723	0.0	2,723	0.0	法 人税割	2,309,370	6.5	648,480	首 都×	単	1,326,858	1,008,019	単	1,326,858	1,008,019				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	14,246,093	40.0	-	近 畿×	積	-	-	積	-	-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	14,170,213	39.8	-	中 部×	立	582,630	969,565	立	582,630	969,565				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	699,563	2.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	実	1,823,172	712,247	実	1,823,172	712,247				
自動車税環境性能割交付金	46,185	0.0	46,185	0.1	市町村たばこ税	1,415,554	4.0	-	指 数 表 選 定 ○	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
法人事業税交付金等	496,944	0.4	496,944	0.9	鉱産税	-	-	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	1,525	4,857,125	3,185						
個人住民税減取補填特例交付金	915,609	0.7	843,751	1.6	法定外普通税	-	-	-	一 般 職 員	うち 消防職員	253	771,650	3,050						
自動車税減取補填特例交付金	235,614	0.2	235,614	0.4	法的	2,532,144	7.1	-	一 般 職 員	うち 技能労務員	122	430,904	3,532						
自動車税減取補填特例交付金	14,379	0.0	14,379	0.0	内 入湯	29,206	0.1	-	一 般 職 員	教育公務員	81	332,815	4,109						
軽自動車税減取補填特例交付金	8,372	0.0	8,372	0.0	事業所税	-	-	-	一 般 職 員	臨時職員	-	-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	657,244	0.5	585,386	1.1	都市計画税	2,502,938	7.0	-	一 般 職 員	臨 時 職 員 計	1,606	5,189,940	3,232						
地方交付税	12,438,435	10.1	11,169,645	20.9	水利地益税等	-	-	-	一 般 職 員	ラ ス バ イ レ ス 指 数			100.8						
普通交付税	11,169,645	9.0	11,169,645	20.9	法定外目的税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
特別交付税	1,262,199	1.0	-	-	法定目的税	2,532,144	7.1	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ○	1	21.04.01	10,660						
震災復興特別交付金	6,591	0.0	-	-	内 事業所税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ○	1	21.04.01	8,430						
(一般財源計)	56,770,875	46.0	52,927,289	99.2	都市計画税	2,502,938	7.0	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	1	21.04.01	6,980						
交通安全対策特別交付金	49,976	0.0	49,976	0.1	法定外目的税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	1	27.05.01	7,400						
分担金・負担金	893,395	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	1	27.05.01	6,900						
使用料	811,942	0.7	87,945	0.2	合	35,614,552	100.0	648,480	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	31	27.05.01	6,400						
手数料	665,412	0.5	2,431	0.0	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				伝 染 病 ×	そ の 他 ○									
国庫支出金	27,386,300	22.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	議 会 費	631,076	0.5	-	631,076						
国有提供交付金	-	-	-	-	うち職員	10,418,992	8.8	9,537,503	-	総 務 費	13,876,062	11.7	1,544,907	10,706,035					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	扶公債	28,273,188	23.9	6,946,477	6,255,746	民 生 費	42,830,525	36.2	1,031,036	18,550,064					
都道府県支出金	8,958,954	7.3	-	-	元利償還金	7,914,552	6.7	7,559,234	7,559,234	衛 生 費	10,819,534	9.1	99,145	6,828,681					
財産収入	214,198	0.2	73,541	0.1	一時借入金	500,775	0.4	481,717	481,717	農 林 水 産 業 費	1,872,659	1.6	291,820	1,316,525					
繰入金	3,893,253	3.2	-	-	(義務的経費計)	52,381,913	44.2	29,488,287	27,138,671	商 工 費	9,633,169	8.1	285,233	4,587,895					
繰越金	1,432,971	1.2	-	-	物件修繕費	18,496,809	15.6	11,420,587	8,484,966	土 木 費	13,851,738	11.7	6,548,015	7,722,773					
繰上り金	3,782,063	3.1	-	-	維持補助費	2,056,914	1.7	1,610,395	977,811	消 防 費	2,772,144	2.3	169,837	2,222,817					
諸収入	6,540,505	5.3	216,984	0.4	うち一部事務組合負担金	14,938,782	12.6	13,040,106	5,527,947	教 育 費	13,069,486	11.0	3,591,265	7,776,691					
地方債	12,067,600	9.8	-	-	繰上り金	1,906,332	1.6	1,896,946	1,742,135	災 害 復 旧 費	188,209	0.2	-	1,738					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	繰上り金	8,383,053	7.1	6,927,659	6,796,664	公 債 費	8,415,876	7.1	-	8,041,500					
うち猶予特例債	-	-	-	-	積立金	3,707,519	3.1	3,685,446	-	諸 支 出 金	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	5,107,800	4.1	-	-	投資・出資金・貸付金	4,680,389	4.0	877	877	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-					
歳入合計	123,467,444	100.0	53,358,166	100.0	投資的経費	13,832,250	11.7	2,563,775	2,563,775	歳 出 合 計	118,477,629	100.0	13,644,041	68,737,132					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	81,252 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	平成27年国調	85,953 人	令4.1.1	78,118 人	77,376 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	2022	米沢市	地方交付税種地	1-4		
				人口	増減率	-5.5 %	令3.1.1	78,965 人	78,219 人									増減率	-1.1 %
歳入の状況 (単位:千円・%)	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次	1,369	1,564	第2次	3.5	3.9	第3次	13,599	14,215	34.5	35.4	24,481	24,384	62.1	60.7
地方譲与税	10,589,868	21.0	10,177,748	48.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			収入の状況 (単位:千円・%)								
地方交付税	312,616	0.6	312,616	1.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×										
配当割交付金	6,341	0.0	6,341	0.0	内	個人均等割	141,857	1.3	低開発×	旧工特×	10,162,731	96.0	502,809	低開発○	歳入総額				
株式等譲渡所得割交付金	30,955	0.1	30,955	0.1	所	所得割	3,365,443	31.8	旧産炭○	旧産炭○	10,162,731	96.0	502,809	山産振○	歳出総額				
分離課税所得割交付金	40,358	0.1	40,358	0.2	法	法人税割	676,701	6.4	山産振○	山産振○	4,465,746	42.2	190,702	過疎×	引当				
地方消費税交付金	2,113,317	4.2	2,113,317	10.1	固	固定資産税	4,854,864	45.8	近畿×	中×	4,465,746	42.2	190,702	首都×	実質				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち	純固定資産税	4,736,661	44.7	財政健全化等	指×	4,465,746	42.2	190,702	指×	単年度収支				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽	自動車税	275,935	2.6	指数表選定	財×	4,465,746	42.2	190,702	財×	積立				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市	町村たばこ税	565,956	5.3	-	源×	4,465,746	42.2	190,702	源×	金取崩し				
軽自動車引取税交付金	-	-	-	-	市	町村たばこ税	565,956	5.3	-	指×	4,465,746	42.2	190,702	指×	上償還				
自動車税環境性能割交付金	21,002	0.0	21,002	0.1	市	町村たばこ税	565,956	5.3	-	財×	4,465,746	42.2	190,702	財×	繰上				
法人事業税交付金	146,794	0.3	146,794	0.7	法	定外普通税	-	-	-	部×	4,465,746	42.2	190,702	部×	立金				
地方特例交付金等	382,326	0.8	363,802	1.7	法	定外普通税	-	-	-	中×	4,465,746	42.2	190,702	中×	取崩し				
個人住民税減取補填特例交付金	61,039	0.1	61,039	0.3	入	事業所税	-	-	-	部×	4,465,746	42.2	190,702	部×	額				
自動車税減取補填特例交付金	6,539	0.0	6,539	0.0	都	市計画税	412,120	3.9	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	500,000				
軽自動車税減取補填特例交付金	3,120	0.0	3,120	0.0	法	定外普通税	-	-	-	部×	4,465,746	42.2	190,702	部×	151,022				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	311,628	0.6	293,104	1.4	法	定外普通税	-	-	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	650,547				
地方交付税	9,214,250	18.3	7,586,909	36.4	法	定外普通税	-	-	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	600,482				
内	7,586,909	15.1	7,586,909	36.4	法	定外普通税	-	-	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	170,693				
特別交付税	1,627,125	3.2	-	-	入	事業所税	-	-	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	151,569				
(一般財源計)	22,857,827	45.3	20,799,842	99.8	都	市計画税	412,120	3.9	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	170,693				
交通安全対策特別交付金	12,875	0.0	12,875	0.1	法	定外普通税	-	-	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	151,569				
分担金・負担金	198,667	0.4	-	-	法	定外普通税	-	-	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	151,569				
使用料	241,316	0.5	17,870	0.1	入	事業所税	-	-	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	151,569				
手数料	49,388	0.1	6	0.0	都	市計画税	412,120	3.9	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	151,569				
国庫支出金	9,721,507	19.3	-	-	法	定外普通税	-	-	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	151,569				
国有提供交付金	-	-	-	-	法	定外普通税	-	-	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	151,569				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入	事業所税	-	-	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	151,569				
都道府県支出金	3,771,855	7.5	-	-	都	市計画税	412,120	3.9	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	151,569				
財産収入	195,667	0.4	-	-	法	定外普通税	-	-	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	151,569				
附属収入	1,841,285	3.7	-	-	入	事業所税	-	-	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	151,569				
繰入金	2,327,456	4.6	-	-	都	市計画税	412,120	3.9	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	151,569				
繰入金	1,517,451	3.0	-	-	法	定外普通税	-	-	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	151,569				
諸収入	2,370,667	4.7	12,536	0.1	法	定外普通税	-	-	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	151,569				
うち減取補填債(特例分)	5,300,800	10.5	-	-	入	事業所税	-	-	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	151,569				
うち猶予特例債	-	-	-	-	都	市計画税	412,120	3.9	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	151,569				
うち臨時財政対策債	1,249,600	2.5	-	-	法	定外普通税	-	-	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	151,569				
歳入合計	50,406,761	100.0	20,843,129	100.0	法	定外普通税	-	-	-	一×	4,465,746	42.2	190,702	一×	151,569				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	122,347 人 129,652 人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1
		面 積 増 減 率	1,311.51 km <sup>2</sup> 93 人	令 4. 1. 1	122,203 人	121,517 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	06	2031	地方交付税種地	1-4
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				令 3. 1. 1	124,003 人	123,259 人	第 1 次	5,598	6,095	山形県 鶴岡市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等 構 成 比	増 減 率	-1.5%	-1.4%	第 2 次	9.2	9.6				
	15,304,971	19.3	14,548,582	36.7			第 3 次	17,888	18,457				
	9,368	0.0	9,368	0.0			29.3	29.0					
地方譲与税	617,084	0.8	617,084	1.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	6,095	92,593,307	92,593,307		
配当金	45,671	0.1	45,671	0.0	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	77,255,965	91,088,014		
株式等譲渡所得割交付金	59,497	0.1	59,497	0.0	普通	14,469,837	94.5	144,848	旧工特×	2,210,137	1,505,293		
分離課税所得割交付金	-	-	-	0.1	市町村民税	14,469,837	94.5	144,848	低開発×	38,296	177,956		
地方消費税交付金	3,082,878	3.9	3,082,878	7.8	内	6,062,706	39.6	144,848	旧産炭×	2,171,841	1,327,337		
ゴルフ場利用税交付金	9,960	0.0	9,960	0.0	個人均等割	220,388	1.4	-	山振○	844,504	56,208		
特別地方消費税交付金	-	-	-	0.0	所得割	4,983,923	32.6	-	過疎○	194,530	214,165		
自動車取得税交付金	-	-	-	0.0	法人均等割	309,003	2.0	-	近畿×	285,686	213,708		
軽油引取税交付金	-	-	-	0.1	法人税割	549,392	3.6	144,848	中×	-	200,000		
自動車税環境性能割交付金	41,050	0.1	41,050	0.1	固定資産税	7,155,076	46.8	-	財健全化等×	1,324,720	284,081		
法人事業税交付金等	163,656	0.2	163,656	0.4	うち純固定資産税	7,044,746	46.0	-	指数表選定×				
個人住民税減取補填特例交付金	82,418	0.1	82,418	0.2	軽自動車税	456,515	3.0	-	財源超過×				
自動車税減取補填特例交付金	12,782	0.0	12,782	0.0	市町村たばこ税	795,540	5.2	-					
軽自動車税減取補填特例交付金	4,976	0.0	4,976	0.0	鉱産税	-	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	405,604	0.5	351,884	0.9	特別土地保有税	-	-	-					
地方交付税	23,048,526	29.0	20,571,006	51.8	法定外普通税	-	-	-					
内	20,571,006	25.9	20,571,006	51.8	法定外普通税	-	-	-					
特別交付税	2,477,520	3.1	-	-	目的税	835,134	5.5	-					
(一般財源計)	42,888,441	54.0	39,600,812	99.8	法定目的税	835,134	5.5	-					
交通安全対策特別交付金	21,164	0.0	21,164	0.1	内	78,745	0.5	-					
分担金・負担金	1,010,368	1.3	-	-	入湯	-	-	-					
使用料	803,442	1.0	52,024	0.1	事業所税	-	-	-					
手数料	224,439	0.3	816	0.0	都市計画税	756,389	4.9	-					
国庫支出金	14,282,828	18.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	5,529,643	7.0	-	-	合	15,304,971	100.0	144,848					
財産収入	224,481	0.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)								
繰入金	1,533,091	1.9	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	14,355,024	14,673,938	
繰越金	840,308	1.1	-	-						標準財政需要額	34,871,120	33,615,866	
繰入金	1,505,293	1.9	-	-						標準税収入額等	18,024,077	18,465,712	
諸収入	3,938,204	5.0	68	0.0						標準財政規模	40,408,718	39,118,093	
うち減取補填債(特例分)	6,664,400	8.4	-	-						財力指数	0.42	0.43	
うち猶予特例債	-	-	-	-						実質収支比率(%)	5.4	3.4	
うち臨時財政対策債	1,813,600	2.3	-	-						公債費負担比率(%)	17.1	16.0	
歳入	79,466,102	100.0	39,674,884	100.0						判断実質赤字比率(%)	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額	14,355,024	14,673,938
人件費	10,465,734	13.5	9,713,153	9,516,720	22.9	区 分	355,992	0.5	-	355,954	標準財政需要額	34,871,120	33,615,866
うち職員給与	6,529,512	8.5	6,004,563	-	-	議会費	7,953,677	10.3	977,515	5,984,441	標準税収入額等	18,024,077	18,465,712
扶公	16,385,161	21.2	4,483,813	4,441,024	10.7	総務費	24,505,908	31.7	326,531	10,830,904	標準財政規模	40,408,718	39,118,093
債	8,595,794	11.1	8,461,173	8,175,487	19.7	民生費	8,430,751	10.9	2,603,567	4,257,617	財力指数	0.42	0.43
元利償還金	8,352,236	10.8	8,245,456	7,959,770	19.2	衛生費	121,877	0.2	108	80,287	実質収支比率(%)	5.4	3.4
利子	243,310	0.3	215,469	215,469	0.5	労働費	4,048,038	5.2	577,973	2,240,612	公債費負担比率(%)	17.1	16.0
一時借入金	248	0.0	248	248	0.0	農林水産業費	5,842,926	7.6	214,357	2,669,832	判断実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	35,446,689	45.9	22,658,139	22,133,231	53.3	土木費	7,208,644	9.3	1,433,977	5,464,476	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件費	9,345,124	12.1	6,007,490	5,578,089	13.4	消防費	2,380,894	3.1	463,106	1,810,951	判断実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	3,151,238	4.1	2,766,176	1,121,081	2.7	教育費	7,498,184	9.7	1,694,015	4,937,164	判断実質赤字比率(%)	-	-
補助等	10,511,554	13.6	8,418,723	3,965,138	9.6	災害復旧費	313,280	0.4	-	104,455	積立金高	4,675,552	4,481,022
うち一部事務組合負担	91,164	0.1	90,367	90,367	0.2	公債費	8,595,794	11.1	-	8,461,173	現在高	4,100,984	4,084,527
繰入金	5,491,310	7.1	4,500,460	4,359,130	10.5	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	8,711,068	8,994,110
積立金	635,067	0.8	433,695	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	79,798,614	81,486,450
投資・出資金・貸付金	4,070,554	5.3	1,458,654	-	-	歳出合計	77,255,965	100.0	8,291,149	47,197,866	債務負担行方額 (支出予定額)	2,095,085	4,876,255
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	9,260,892	9,915,028
投資的経費	8,604,429	11.1	954,529	経常経費充当一般財源等計	37,156,669 千円	繰合	10,155,377	国民健康保険	1,929,038	1,880,027	取益事業収入	-	-
うち人件費	232,482	0.3	225,390	850,074	89.6% (93.7%)	下	2,586,627	国民健康保険	1,929,038	1,880,027	土地開発基金現在高	-	-
内	4,360,598	5.6	243,447	243,447	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	事	2,031,435	加入世帯数(世帯)	16,325	16,325	徴収率・計	99.0	96.0
うち単独	3,685,609	4.8	574,285	574,285		業	47,429	被保険者数(人)	25,221	25,221	市町村民税	98.8	96.7
災害復旧事業費	313,280	0.4	104,455	104,455		等	46,005	国民健康保険	1,080,836	1,080,836	純固定資産税	99.0	95.1
失業対策事業費	-	-	-	-		下	4,363,045	その他	345	345	合計	98.8	97.2
歳入	77,255,965	100.0	47,197,866	49,408,003 千円		出					合計	99.0	95.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度決算状況				人 令和2年国調 平成27年国調 増減率 -5.6%	100,273人 106,244人 -5.6%	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	98,795人 98,319人 -0.4%	産業構造 令和2年国調 平成27年国調	4,205 8.4 12,962 26.0 32,744 65.6	4,411 8.7 13,316 26.2 33,050 65.1	都道府県名 06 山形県	団体名 2049 酒田市	市町村類型 地方交付税種地	III-3 1-4																										
歳入の状況 (単位:千円・%)						区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○	指定団体等 の指定状況	歳入総額 歳入総額引 翌年度に繰越すべき財源 実質収入 単年度収支 繰上債還 繰上債取崩し 実質単年度収支	67,138,114 64,916,403 2,221,711 285,742 1,935,969 288,570 1,642,688 606,893 1,239,062 1,299,089	75,505,695 73,706,009 1,799,686 152,287 1,647,399 162,668 1,579,219 10,417 1,948,169 -195,865																										
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山産振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	指定団体等 の指定状況	歳入総額	歳入総額引	翌年度に繰越すべき財源	実質収入	単年度収支	繰上債還	繰上債取崩し	実質単年度収支											
地方譲与税	13,163,508	19.6	12,353,132	41.5	普通	12,334,145	93.7	188,603	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
地方譲与税	468,571	0.7	468,571	1.6	市町村民税	12,334,145	93.7	188,603	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
配当割交付金	7,908	0.0	7,908	0.0	内 個人均等割	5,371,141	40.8	188,603	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
株式等譲渡所得割交付金	38,463	0.1	38,463	0.1	所得割	180,516	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
分離課税所得割交付金	50,041	0.1	50,041	0.2	法人税割	4,184,309	31.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
地方消費税交付金	2,567,741	3.8	2,567,741	8.6	固定資産税	338,070	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
ゴルフ場利用税交付金	6,397	0.0	6,397	0.0	うち純固定資産税	668,246	5.1	188,603	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,951,254	45.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	5,891,965	44.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	365,641	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
自動車税環境性能割交付金	29,445	0.0	29,445	0.1	市町村たばこ税	646,019	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
法人事業税交付金等	180,350	0.3	180,350	0.6	鉱産税	90	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
地方特例交付金等	314,116	0.5	282,282	0.9	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
個人住民税減取補填特例交付金	65,324	0.1	65,324	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
自動車税減取補填特例交付金	9,172	0.0	9,172	0.0	目的税	829,363	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
軽自動車税減取補填特例交付金	4,049	0.0	4,049	0.0	法定目的税	829,363	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	235,571	0.4	203,737	0.7	内 入湯	18,987	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
地方交付税	14,994,539	22.3	13,594,119	45.7	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
内 普通交付税	13,594,119	20.2	13,594,119	45.7	都市計画税	810,376	6.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
特別交付税	1,400,372	2.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
(一般財源計)	31,821,079	47.4	29,578,449	99.5	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
交通安全対策特別交付金	16,860	0.0	16,860	0.1	合	13,163,508	100.0	188,603	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
分担金・負担金	149,028	0.2	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	11,947,357	12,423,370	基準財政需要額	25,499,631	24,777,931	標準収入額等	15,036,005	15,682,883	標準財政規模	30,209,492	29,328,704	財政力指数	0.49	0.50	実質収支比率(%)	6.4	5.6	公債費負担比率(%)	18.2	16.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	比率化将来負担比率(%)	28.8	38.5	
使用料	363,325	0.5	36,485	0.1	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	11,947,357	12,423,370	基準財政需要額	25,499,631	24,777,931	標準収入額等	15,036,005	15,682,883	標準財政規模	30,209,492	29,328,704	財政力指数	0.49	0.50	実質収支比率(%)	6.4	5.6	公債費負担比率(%)	18.2	16.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	比率化将来負担比率(%)	28.8	38.5	
手数料	73,180	0.1	3	0.0	内 元利償還金	7,825,686	12.1	7,071,940	6,465,047	20.6																														
国庫支出金	12,349,854	18.4	-	-	内 一時借入金	284,564	0.4	216,758	216,758	0.7																														
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	(義務的経費計)	26,908,759	41.5	16,069,720	14,853,668	47.4																														
都道府県支出金	4,589,162	6.8	-	-	物 維 持 補 修 費	7,802,643	12.0	5,239,928	3,796,816	12.1																														
財産収入	425,822	0.6	6,419	0.0	補助 うち一部事務組合負担	9,878,151	15.2	7,275,208	5,293,820	16.9																														
繰入金	3,502,829	5.2	-	-	繰 上 積 立 金	4,340,041	6.7	3,261,905	-	-																														
繰上金	3,248,608	4.8	-	-	投資・出立金・貸付金	2,520,347	3.9	13,357	4,978	0.0																														
繰上金	1,799,686	2.7	-	-	うち人件費	203,368	0.3	203,368	203,368	0.7																														
諸地方債	3,815,881	5.7	102,781	0.3	内 普通建設事業費	7,745,577	11.9	1,147,115	1,147,115	3.8																														
うち減取補填債(特例分)	4,982,800	7.4	-	-	うち補助	5,733,172	8.8	259,297	259,297	0.8																														
うち猶予特例債	-	-	-	-	うち単独	1,498,120	2.3	850,605	850,605	2.3																														
うち臨時財政対策債	1,579,300	2.4	-	-	災害復旧事業費	18,520	0.0	2,335	2,335	0.0																														
歳入	67,138,114	100.0	29,740,997	100.0	失業対策事業費	-	-	-	-	-																														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	11,947,357	12,423,370	基準財政需要額	25,499,631	24,777,931	標準収入額等	15,036,005	15,682,883	標準財政規模	30,209,492	29,328,704	財政力指数	0.49	0.50	実質収支比率(%)	6.4	5.6	公債費負担比率(%)	18.2	16.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	比率化将来負担比率(%)	28.8	38.5
人件費	7,274,105	11.2	6,468,935	5,887,698	18.8	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	11,947,357	12,423,370	基準財政需要額	25,499,631	24,777,931	標準収入額等	15,036,005	15,682,883	標準財政規模	30,209,492	29,328,704	財政力指数	0.49	0.50	実質収支比率(%)	6.4	5.6	公債費負担比率(%)	18.2	16.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	比率化将来負担比率(%)	28.8	38.5
うち職員給与	4,237,593	6.5	3,573,609	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	11,947,357	12,423,370	基準財政需要額	25,499,631	24,777,931	標準収入額等	15,036,005	15,682,883	標準財政規模	30,209,492	29,328,704	財政力指数	0.49	0.50	実質収支比率(%)	6.4	5.6	公債費負担比率(%)	18.2	16.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	比率化将来負担比率(%)	28.8	38.5
扶助費	11,524,048	17.8	2,311,731	2,283,809	7.3	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	11,947,357	12,423,370	基準財政需要額	25,499,631	24,777,931	標準収入額等	15,036,005	15,682,883	標準財政規模	30,209,492	29,328,704	財政力指数	0.49	0.50	実質収支比率(%)	6.4	5.6	公債費負担比率(%)	18.2	16.2	判断実質赤字比率(%)	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	比率化将来負担比率(%)	28.8	38.5
公債	8,110,606	12.5	7,289,054	6,682,161	21.3	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費																															

令和3年度 決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 -6.7%				区分 住民基本台帳人口 うち日本人				産業構造			都道府県名 団体名 06 2057 山形県 新庄市 地方交付税種地				1-1													
歳入の状況 (単位：千円・%)				令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 -1.9%				令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 -1.7%				第1次 9.0 4,883 28.9 10,518 62.2			第2次 1,779 9.9 5,083 28.3 11,127 61.9			区 分 令和3年度(千円) 令和2年度(千円)														
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分 令和3年度(千円) 令和2年度(千円)																				
地 方 税	4,597,346	18.7	4,395,115	44.2	区 分				収入済額				構成比				超過課税分				旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×				歳 入 総 額 24,623,861 25,934,410 歳 出 総 額 23,395,404 24,439,550 引 差 1,228,457 1,494,860 支 差 7,318 151,122 支 差 1,221,139 1,343,738 支 差 -122,599 597,969 支 差 380,021 140,109 支 差 - - 支 差 433,000 1,338,701 支 差 -175,578 -600,623				区 分 令和3年度(千円) 令和2年度(千円)			
地 方 譲 与 税	133,223	0.5	133,223	1.3 <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
利 子 割 交 付 金	2,651	0.0	2,651	0.0 <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
配 当 割 交 付 金	13,006	0.1	13,006	0.1 <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,005	0.1	17,005	0.2 <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	- <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
地 方 消 費 税 交 付 金	915,652	3.7	915,652	9.2 <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,086	0.0	9,086	0.1 <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	- <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	- <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	- <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	8,879	0.0	8,879	0.1 <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
法 人 事 業 税 交 付 金	55,868	0.2	55,868	0.6 <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
地 方 特 例 交 付 金 等	81,220	0.3	75,553	0.8 <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	20,430	0.1	20,430	0.2 <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,764	0.0	2,764	0.0 <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,243	0.0	1,243	0.0 <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	56,783	0.2	51,116	0.5 <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
地 方 交 付 税	5,620,772	22.8	4,290,797	43.1 <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
内 普 通 交 付 税	4,290,797	17.4	4,290,797	43.1 <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
特 別 交 付 税	1,329,924	5.4	-	- <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
災 害 復 興 特 別 交 付 税	51	0.0	-	- <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
( 一 般 財 源 計 )	11,454,708	46.5	9,916,835	99.7 <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500	0.0	5,500	0.1 <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
分 担 金 ・ 負 担 金	104,135	0.4	-	- <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
使 用 料	142,518	0.6	6,251	0.1 <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
手 数 料	73,851	0.3	-	- <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
国 庫 支 出 金	4,432,585	18.0	-	- <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	- <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	- <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
都 道 府 県 支 出 金	1,440,515	5.9	-	- <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
財 産 取 入 金	11,443	0.0	5,994	0.1 <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
附 入 金	1,298,857	5.3	-	- <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
繰 上 金	750,036	3.0	-	- <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
繰 越 金	814,860	3.3	-	- <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
諸 収 入	998,588	4.1	11,916	0.1 <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
地 方 債	3,096,265	12.6	-	- <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	- <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	- <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	558,965	2.3	-	- <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															
歳 入	24,623,861	100.0	9,946,496	100.0 <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th> <th colspan="4">内</th>	内				内				内				内															

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率		40,189人 41,256人 -2.6%	区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 06 山形県		団体名 2065 寒河江市		市町村類型	1-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)		増減率		139.03千㎡ 289人	増減率 -0.7% -0.6%		区分 令和2年度 平成27年度	第1次 1,975 9.4		第2次 2,183 10.4		第3次 7,050 33.6 11,972 57.0		6,992 33.2 11,861 56.4		地方交付税種地		1-3
区		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方譲与税	5,032,904	18.4	4,683,493	44.8														
地方交付税	135,334	0.5	135,334	1.3														
配当交付金	3,128	0.0	3,128	0.0														
株式等譲渡所得割交付金	15,239	0.1	15,239	0.1														
分離課税所得割交付金	19,843	0.1	19,843	0.2														
地方消費税交付金	-	-	-	-														
ゴルフ場利用税交付金	1,005,471	3.7	1,005,471	9.6														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-														
自動車取得税交付金	-	-	-	-														
軽油引取税交付金	-	-	-	-														
自動車税環境性能割交付金	9,316	0.0	9,316	0.1														
法人事業税交付金	55,208	0.2	55,208	0.5														
地方特例交付金等	174,261	0.6	161,418	1.5														
個人住民税減取補填特例交付金	42,128	0.2	42,128	0.4														
自動車税減取補填特例交付金	2,900	0.0	2,900	0.0														
軽自動車税減取補填特例交付金	1,611	0.0	1,611	0.0														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	127,622	0.5	114,779	1.1														
地方交付税	4,935,926	18.0	4,349,423	41.6														
普通交付税	4,349,423	15.9	4,349,423	41.6														
特別交付税	586,503	2.1	-	-														
震災復興特別交付金	-	-	-	-														
(一般財源計)	11,386,630	41.6	10,437,873	99.9														
交通安全対策特別交付金	7,286	0.0	7,286	0.1														
分担金・負担金	56,109	0.2	-	-														
使用料	106,718	0.4	-	-														
手数料	22,738	0.1	-	-														
国庫支出金	4,147,821	15.2	-	-														
国有提供交付金	-	-	-	-														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	1,440,097	5.3	-	-														
財産収入	45,067	0.2	-	-														
寄附金	3,944,565	14.4	-	-														
繰入金	3,053,972	11.2	-	-														
繰越金	586,059	2.1	-	-														
諸収入	1,235,950	4.5	2	0.0														
地方債	1,334,400	4.9	-	-														
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち猶予特例債	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	655,000	2.4	-	-														
歳入	27,367,412	100.0	10,445,161	100.0														
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																		
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,619,879	4,764,711					
人件費	2,702,996	10.2	2,548,345	2,500,670	22.5	区	168,784	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	8,969,302	8,713,293					
うち職員給与	1,513,698	5.7	1,403,500	-	-	議会費	7,241,012	27.4	1,897	168,784	標準税収入額等	5,797,747	5,996,614					
扶助費	4,430,476	16.8	1,095,449	1,088,950	9.8	総務費	6,951,116	26.3	197,836	1,285,569	標準財政規模	10,802,357	10,457,099					
公債	1,627,463	6.2	1,609,914	1,609,914	14.5	民生費	1,746,288	6.6	477,806	3,149,938	財政力指数	0.54	0.55					
元利償還金	1,548,978	5.9	1,531,429	1,531,429	13.8	衛生費	26,574	0.1	85,489	1,251,843	実質収支比率(%)	8.1	7.4					
一時借入金	78,485	0.3	78,485	78,485	0.7	労働費	498,431	1.9	-	6,397	公債費負担比率(%)	11.9	12.1					
(義務的経費計)	8,760,935	33.2	5,253,708	5,199,534	46.8	農林水産業費	2,241,222	8.5	71,570	236,153	判断実質赤字比率(%)	-	-					
物件維持補修費	3,342,483	12.7	1,615,241	1,277,549	11.5	商工費	2,609,851	9.9	67,478	876,228	断全実質公債費比率(%)	7.8	7.5					
維持補修費	413,069	1.6	352,620	279,950	2.5	消費費	616,575	2.3	1,432,238	1,776,647	率化将来負担比率(%)	-	8.3					
補助費	5,271,010	20.0	2,853,726	1,965,818	17.7	教育費	2,408,231	9.1	9,776	586,151	積立金高	1,162,397	1,216,923					
うち一部事務組合負担金	927,509	3.5	927,509	917,000	8.3	災害復旧費	257,898	1.0	353,191	1,521,891	現在高	354,549	175,014					
繰越金	1,476,347	5.6	1,210,734	1,190,254	10.7	公債費	1,627,463	6.2	-	1,609,914	特定目的	5,321,782	5,042,383					
積立金	3,045,122	11.5	10,021	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	15,928,091	16,142,669					
投資・出資金・貸付金	1,129,300	4.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	1,885,535	5,274,525					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	26,393,445	100.0	2,697,281	12,513,114	債務負担行支額(支出予定額)	144,176	144,492					
投資的経費	2,955,179	11.2	1,217,064	9,913,105千円	89.3%(94.9%)	繰合	2,491,757	国民健康保険の状況	実質収支	159,730	徴収率・計	99.1	95.6	98.7	95.2			
うち人件費	84,828	0.3	84,828	89.3%(94.9%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	営下	543,870	国民健康保険の状況	再差引収支	129,701	率	99.1	96.3	98.9	95.9			
普通建設事業費	2,697,281	10.2	1,173,465	89.3%(94.9%)	歳入一般財源等	事病	460,000	国民健康保険の状況	加入世帯数(世帯)	4,735	率	98.9	94.3	98.5	94.0			
うち補助単独	1,421,645	5.4	638,850	89.3%(94.9%)	業上	11,540	国民健康保険の状況	被保険者数(人)	7,570	徴収率	98.9	94.3	98.5	94.0				
うち災害復旧事業費	257,898	1.0	43,599	89.3%(94.9%)	等	276,865	国民健康保険の状況	1人当り	保険給付費	364	率	98.9	94.3	98.5	94.0			
失業者対策事業費	-	-	-	89.3%(94.9%)	歳入一般財源等	へ	1,199,482	国民健康保険の状況	国民健康保険の状況	1,199,482	率	98.9	94.3	98.5	94.0			
歳出合計	26,393,445	100.0	12,513,114	13,487,081千円	出の	その	1,199,482	国民健康保険の状況	国民健康保険の状況	1,199,482	率	98.9	94.3	98.5	94.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況	令和2年国調 平成27年国調		29,110 人	31,569 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
	増 減 率		-7.8 %	令 4. 1. 1	29,092 人	28,928 人	令 3. 1. 1	29,564 人	29,386 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	2073
歳入の状況 (単位: 千円・%)			面積	240.93 km <sup>2</sup>	令 4. 1. 1	29,092 人	28,928 人	令 3. 1. 1	29,564 人	29,386 人	06		2073	1-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	10.1	10.9	第 2 次	3,470	3,899	06		2073	1-1
地方譲与税	3,560,387	19.1	3,345,699	39.8	第 3 次	24.5	24.8	第 3 次	9,268	10,084	山形県		2073	1-1
地方交付金	2,003	0.0	2,003	0.0	指 定 団 体 等	24.5	24.8	指 定 団 体 等	9,268	10,084	山形県		2073	1-1
配当交付金	9,731	0.1	9,731	0.1	の 指 定 状 況	10.1	10.9	の 指 定 状 況	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
株式等譲渡所得割交付金	12,645	0.1	12,645	0.2	区 分	10.1	10.9	区 分	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	収入済額	10.1	10.9	収入済額	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
地方消費税交付金	725,551	3.9	725,551	8.6	構成比	10.1	10.9	構成比	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
ゴルフ場利用税交付金	5,875	0.0	5,875	0.1	超過課税分	10.1	10.9	超過課税分	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産×	10.1	10.9	旧新産×	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
自動車取得税交付金	-	-	-	-	旧工特×	10.1	10.9	旧工特×	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	低開発○	10.1	10.9	低開発○	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
自動車税環境性能割交付金	8,948	0.0	8,948	0.1	旧産炭×	10.1	10.9	旧産炭×	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
法人事業税交付金	41,145	0.2	41,145	0.5	山産振○	10.1	10.9	山産振○	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
地方特例交付金等	153,323	0.8	137,547	1.6	過疎×	10.1	10.9	過疎×	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
個人住民税減取補填特例交付金	20,076	0.1	20,076	0.2	首都×	10.1	10.9	首都×	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
自動車税減取補填特例交付金	2,784	0.0	2,784	0.0	近畿×	10.1	10.9	近畿×	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
軽自動車税減取補填特例交付金	1,150	0.0	1,150	0.0	中部×	10.1	10.9	中部×	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	129,313	0.7	113,537	1.3	財政健全化等	10.1	10.9	財政健全化等	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
地方交付税	4,720,926	25.4	3,954,610	47.0	指数表選定	10.1	10.9	指数表選定	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
普通交付税	3,954,610	21.3	3,954,610	47.0	財源超過	10.1	10.9	財源超過	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
特別交付税	765,195	4.1	-	-	一部事務組合加入の状況	10.1	10.9	一部事務組合加入の状況	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
(一般財源計)	9,371,927	50.4	8,375,147	99.6	特別職等	10.1	10.9	特別職等	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
交通安全対策特別交付金	5,409	0.0	5,409	0.1	数	10.1	10.9	数	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
分担金・負担金	26,532	0.1	-	-	適用開始年月日	10.1	10.9	適用開始年月日	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
使用料	91,915	0.5	11,792	0.1	一人当たり平均給料	10.1	10.9	一人当たり平均給料	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
手数料	62,188	0.3	-	-	月額(円)	10.1	10.9	月額(円)	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
国庫支出金	2,962,309	15.9	-	-	月額	10.1	10.9	月額	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
国有提供交付金	-	-	-	-	給料月額	10.1	10.9	給料月額	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	給料月額	10.1	10.9	給料月額	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
都道府県支出金	991,685	5.3	-	-	給料月額	10.1	10.9	給料月額	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
財産収入	26,910	0.1	19,883	0.2	給料月額	10.1	10.9	給料月額	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
繰入金	2,058,681	11.1	-	-	給料月額	10.1	10.9	給料月額	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
繰越入金	836,041	4.5	-	-	給料月額	10.1	10.9	給料月額	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
繰越入金	434,186	2.3	-	-	給料月額	10.1	10.9	給料月額	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
諸地方債	1,184,594	6.4	107	0.0	給料月額	10.1	10.9	給料月額	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
うち減取補填債(特例分)	545,000	2.9	-	-	給料月額	10.1	10.9	給料月額	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
うち猶予特例債	-	-	-	-	給料月額	10.1	10.9	給料月額	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
うち臨時財政対策債	250,000	1.3	-	-	給料月額	10.1	10.9	給料月額	3,470	3,899	山形県		2073	1-1
歳入	18,597,377	100.0	8,412,338	100.0	給料月額	10.1	10.9	給料月額	3,470	3,899	山形県		2073	1-1

市町村税の状況 (単位: 千円・%)										指 定 団 体 等											
区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山産振○	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
普通	3,326,232	93.4	45,476	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
市町村民	3,326,232	93.4	45,476	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	1,327,048	37.3	45,476	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
個人均等割	52,230	1.5	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
所得割	1,035,863	29.1	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
法人均等割	79,820	2.2	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
法人税割	159,135	4.5	45,476	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
固定資産税	1,717,981	48.3	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち純固定資産税	1,707,928	48.0	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽自動車税	107,119	3.0	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
市町村たばこ税	174,084	4.9	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
鉱産税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別土地保有税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
法定外普通税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
目的税	234,155	6.6	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
法定目的税	234,155	6.6	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
入湯	19,467	0.5	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
事業所税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都市計画税	214,688	6.0	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
水利地益税等	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
法定外目的税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
旧法による税	-	-	-	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
合	3,560,387	100.0	45,476	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)	区 分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,359,626	3,417,393
人件費	2,727,494	15.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	7,314,883	6,981,687
うち職員給与	1,644,842	9.3	1,548,474	-	標準税収入額等	4,213,782	4,290,316
扶助費	2,862,064	16.3	696,402	8.0	標準財政規模	8,643,418	8,213,493
公債	2,121,821	12.1	2,065,163	14.1	財政力指数	0.48	0.50
元利償還金	2,049,452	11.6	1,993,762	13.2	実質収支比率(%)	11.0	11.8
元利	72,017	0.4	71,049	0.8	公債費負担比率(%)	15.3	13.1
一時借入金	352	0.0	352	0.0	健全	-	-
(義務的経費計)	7,711,379	43.8	5,413,754	50.6	実質赤字比率(%)	-	-
物持補修費	3,598,740	20.4	2,837,550	14.1	断全	-	-
維持補修費	422,856	2.4	348,343	1.7	率化	6.8	6.8
補助費等	1,731,223	9.8	886,170	10.2	率化	43.9	66.8
うち一部事務組合負担	234,517	1.3	233,517	2.7	積立	1,554,999	1,554,961
繰出金	1,470,983	8.4	1,234,003	13.9	減高	402,176	392,167
積立金	606,105	3.4	605,880	-	現在	1,499,721	1,129,399
投資・貸付	902,974	5.1	-	-	地方債	14,921,714	16,426,166
前年度繰上充	-	-	-	-	償還	106,633	142,134
投資的経費	1,154,617	6.6	634,483	-	物等購	1,459,360	1,647,731
うち人件費	17,940	0.1	17,940	-	保証・補償	-	-
普通建設事業費	1,133,549	6.4	613,415	-	その他の	-	-
うち補助費	355,220	2.0	23,959	-	収事業	-	-
うち単独	738,365	4.2	583,892	-	土地開	-	-
災害復旧事業費	21,068	0.1	21,068	-	発基金	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	率現	-	-
歳出	17,598,877	100.0					









令和3年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	II-2		
		人口増減率	面積増減率	令4.1.1	令3.1.1	61,496人	61,006人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	2103	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位:千円・%)						増減率	増減率	第1次	3,113	3,299	山形県		天童市			
		区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
						収入済額	構成比	超過課税分		旧新産×	歳入総額	33,418,107		37,711,803		
地方譲与税	8,457,641	25.3	7,928,033	55.9	普通税			7,912,491	93.6	129,488		歳入総額	31,512,525		35,563,403	
地方交付金	214,167	0.6	214,167	1.5	市町村民税			7,912,491	93.6	129,488	歳入総差引		1,905,582		2,148,400	
配当交付金	4,944	0.0	4,944	0.0	内 個人均等割			3,445,676	40.7	129,488		実質収支	1,784,865		2,046,410	
株式等譲渡所得割交付金	24,126	0.1	24,126	0.2	所得割			112,332	1.3	-	単年度収支		-261,545		670,064	
分離課税所得割交付金	31,448	0.1	31,448	0.2	法人均等割			2,657,080	31.4	-		繰上償還金	-		-	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割			455,871	5.4	129,488	積立金取崩し額		-		1,716,370	
ゴルフ場利用税交付金	1,521,085	4.6	1,521,085	10.7	固定資産税			3,790,894	44.8	-		実質単年度収支	1,982,337		-	
特別地方消費税交付金	6,071	0.0	6,071	0.0	うち純固定資産税			3,773,770	44.6	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			236,491	2.8	-	一 一般職員	399	1,179,045	2,955		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			439,430	5.2	-		一般職員	67	184,652	2,756	
自動車税環境性能割交付金	15,350	0.0	15,350	0.1	鉱産税			-	-	-	教育臨時職		5	20,545	4,109	
法人事業税交付金	114,233	0.3	114,233	0.8	法定外普通税			545,150	6.4	-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日
地方特例交付金等	355,827	1.1	323,407	2.3	入湯			15,542	0.2	-	退職手当	1	26.04.01	9,400		
個人住民税減取補填特例交付金	72,204	0.2	72,204	0.5	事業所			-	-	-		非常勤公務災害	1	26.04.01	7,050	
自動車税減取補填特例交付金	4,780	0.0	4,780	0.0	都市計画税			529,608	6.3	-	退職手当		1	32.04.01	6,100	
軽自動車税減取補填特例交付金	2,639	0.0	2,639	0.0	水利益等			-	-	-		事務機共同	1	8.04.01	4,700	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	276,204	0.8	243,784	1.7	法定外目的税			-	-	-	税務事務		1	8.04.01	4,180	
地方交付税	4,608,069	13.8	3,947,576	27.8	旧法による税			-	-	-		老人福祉	20	8.04.01	3,930	
内 普通交付税	3,947,576	11.8	3,947,576	27.8	法的			545,150	6.4	-	伝染病		-	-	-	
特別交付税	660,493	2.0	-	-	内 入湯			15,542	0.2	-		議員公務災害	1	26.04.01	9,400	
(一般財源計)	15,352,961	45.9	14,130,440	99.7	事業所			-	-	-	非常勤公務災害		1	26.04.01	7,050	
交通安全対策特別交付金	14,250	0.0	14,250	0.1	都市計画税			529,608	6.3	-		退職手当	1	32.04.01	6,100	
分担金・負担金	101,491	0.3	-	-	水利益等			-	-	-	事務機共同		1	8.04.01	4,700	
使途別	156,816	0.5	-	-	法定外目的税			-	-	-		税務事務	1	8.04.01	4,180	
手数料	47,988	0.1	-	-	旧法による税			-	-	-	老人福祉		20	8.04.01	3,930	
国庫支出金	6,104,062	18.3	-	-	合			8,457,641	100.0	129,488		伝染病				
国有提供交付金	-	-	-	-	内 事業所			-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税			529,608	6.3	-						
都道府県支出金	2,249,155	6.7	-	-	水利益等			-	-	-						
財産収入	103,350	0.3	32,425	0.2	法定外目的税			-	-	-						
寄附金	3,209,974	9.6	-	-	旧法による税			-	-	-						
繰入金	602,954	1.8	-	-	合			8,457,641	100.0	129,488						
繰上金	2,148,400	6.4	-	-	内 事業所			-	-	-						
諸収入	1,355,106	4.1	124	0.0	都市計画税			529,608	6.3	-						
地方債	1,971,600	5.9	-	-	水利益等			-	-	-						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-						
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による税			-	-	-						
うち臨時財政対策債	1,111,500	3.3	-	-	合			8,457,641	100.0	129,488						
歳入合計	33,418,107	100.0	14,177,239	100.0												

性的質別歳出の状況 (単位:千円・%)		区			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,559,774	7,868,234
人件費	3,643,196	11.6	3,263,816	3,150,764	20.6	区	240,632	0.8	普通建設事業費	普通建設事業費	基準財政需要額	11,506,301	11,120,549
うち職員給料	2,133,042	6.8	1,962,069	-	-	議会費	240,632	0.8	3,520	240,632	標準税収入額等	9,549,607	9,958,536
扶助費	7,430,355	23.6	1,613,463	1,595,658	10.4	総務費	6,298,931	20.0	28,963	4,435,982	標準財政規模	14,608,777	13,980,231
公債	2,590,922	8.2	2,573,705	2,269,128	14.8	民生費	11,266,213	35.8	297,927	4,458,496	財政力指標	0.69	0.21
元利償還金	2,496,570	7.9	2,481,606	2,177,029	14.2	衛生費	1,988,078	6.3	22,538	1,479,337	実質収支比率(%)	12.2	14.6
一時借入金	94,345	0.3	92,092	92,092	0.6	労働費	48,751	0.2	-	22,847	公債費負担比率(%)	12.6	11.0
(義務的経費計)	7	0.0	7	7	0.0	農林水産業費	717,200	2.3	205,816	294,256	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	4,404,762	14.0	2,521,281	2,337,196	15.3	土木費	1,798,743	5.7	27,159	435,916	断連続実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	839,638	2.7	717,791	276,376	1.8	土木費	2,634,412	8.4	950,198	1,775,760	比率化将来負担比率(%)	4.1	4.4
補助費	3,825,738	12.1	2,266,767	1,254,458	8.2	消費費	762,615	2.4	111,862	720,036	積立金高	5,730,302	3,486,420
うち一部事務組合負担	398,676	1.3	395,771	395,771	2.6	教育費	3,166,028	10.0	705,902	2,056,506	減債	614,983	614,977
繰上金	2,158,594	6.8	1,723,230	1,651,724	10.8	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	2,890,490	2,244,965
積立金	2,936,143	9.3	2,849,895	-	-	公債費	2,590,922	8.2	-	2,573,705	特定目的	2,890,490	2,244,965
投資・支出金・貸付金	1,329,292	4.2	220,592	213,025	1.4	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	21,644,756	22,169,726
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-
投資的経費	2,353,885	7.5	742,933	-	-	歳出合計	31,512,525	100.0	2,353,885	18,493,473	償還・補償	3,594,117	4,462,034
うち人件費	54,184	0.2	54,184	-	-	繰上金	3,133,177	10.0	3,133,177	-	被保険者1人当り	11,805	-
内 普通建設事業費	2,353,885	7.5	742,933	-	-	営下水道	547,010	1.8	547,010	268,357	再差引	229,625	-
うち補助費	1,025,869	3.3	105,067	-	-	事病院	409,194	1.3	409,194	7,309	加入世帯数(世帯)	7,309	-
うち単独費	1,300,557	4.1	630,907	-	-	業宅地造成	40,695	0.1	40,695	11,805	被保険者数(人)	11,805	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等上水道	18,379	0.0	18,379	-	被保険者1人当り	11,805	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	433,920	1.4	433,920	362	保険料収入額	104	-
歳出合計	31,512,525	100.0	18,493,473	20,399,055	65.0	出その他	1,683,979	5.3	1,683,979	-	国庫支出金	-	-
				経常収支比率						徴収率		99.2	93.2
				83.4%(89.9%)						年計画		99.4	97.0
				(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)						純固定資産税		99.1	89.8
				歳入一般財源等						実質的なもの		-	-
				20,399,055千円						その他		-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1		
				令和2年国調	47,682人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人											
				平成27年国調	47,768人	令4.1.1	47,950人	47,620人											
				増減率	-0.2%	令3.1.1	47,808人	47,488人											
				面積	206.94km <sup>2</sup>	増減率	0.3%	0.3%											
				人口	230人														
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比														
地方譲与税		6,859,346	25.7	6,458,815	53.6														
地方交付金		196,961	0.7	196,961	1.6														
配当交付金		3,863	0.0	3,863	0.0														
株式等譲渡所得割交付金		18,867	0.1	18,867	0.2														
分離課税所得割交付金		24,603	0.1	24,603	0.2														
地方消費税交付金		-	-	-	-														
ゴルフ場利用税交付金		1,171,221	4.4	1,171,221	9.7														
特別地方消費税交付金		631	0.0	631	0.0														
自動車取得税交付金		-	-	-	-														
軽油引取税交付金		-	-	-	-														
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-														
法人事業税交付金		11,245	0.0	11,245	0.1														
地方特例交付金等		170,383	0.6	170,383	1.4														
個人住民税減取補填特例交付金		164,878	0.6	155,584	1.3														
自動車税減取補填特例交付金		64,786	0.2	64,786	0.5														
軽自動車税減取補填特例交付金		3,502	0.0	3,502	0.0														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		1,796	0.0	1,796	0.0														
地方交付税		94,790	0.4	85,500	0.7														
内普通交付税		4,505,212	16.9	3,801,478	31.5														
特別交付税		3,801,478	14.2	3,801,478	31.5														
震災復興特別交付税		703,649	2.6	-	-														
(一般財源計)		85	0.0	-	-														
交通安全対策特別交付金		13,127,210	49.2	12,013,651	99.7														
分担金・負担金		7,258	0.0	7,258	0.1														
使用料		78,604	0.3	-	-														
手数料		79,869	0.3	7,803	0.1														
国庫支出金		30,299	0.1	-	-														
国庫提供交付金		4,416,320	16.6	-	-														
(特別区財調交付金)		20,047	0.1	20,047	0.2														
都道府県支出金		1,502,024	5.6	-	-														
財産収入		5,751	0.0	2,013	0.0														
繰入金		1,948,421	7.3	-	-														
繰越金		1,780,784	6.7	-	-														
諸収入		692,332	2.6	-	-														
地方債		503,396	1.9	2,238	0.0														
うち減取補填債(特例分)		2,489,909	9.3	-	-														
うち猶予特例債		-	-	-	-														
うち臨時財政対策債		-	-	-	-														
歳入		909,909	3.4	-	-														
歳入		26,682,224	100.0	12,053,010	100.0														
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率													
人件費		2,966,605	11.6	2,699,688	2,396,904	18.5													
うち職員給与		1,764,475	6.9	1,610,132	-	-													
扶公費		4,995,837	19.6	1,369,803	1,361,952	10.5													
債		1,939,179	7.6	1,936,327	1,936,327	14.9													
元利償還金		1,859,819	7.3	1,857,180	1,857,180	14.3													
元利償還金		79,360	0.3	79,147	79,147	0.6													
(義務的経費計)		-	-	-	-	-													
物産費		9,901,621	38.9	6,005,818	5,695,183	43.9													
維持補修費		3,974,494	15.6	1,919,266	1,683,445	13.0													
補助等		1,188,907	4.7	1,049,252	544,393	4.2													
うち一部事務組合負担金		3,092,206	12.1	2,516,624	1,725,373	13.3													
繰出金		466,121	1.8	465,612	327,663	2.5													
積立金		1,560,465	6.1	1,277,939	1,243,222	9.6													
投資・出資金・貸付金		2,496,422	9.8	551,128	-	-													
前年度繰上充用金		314,400	1.2	121,000	-	-													
投資的経費		2,953,733	11.6	539,208	10,891,616	90.4													
うち人件費		70,517	0.3	63,248	84.0%	(90.4%)													
普通建設事業費		2,951,723	11.6	537,919	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等													
うち補助		753,914	3.0	62,076	-	-													
うち単独		2,148,488	8.4	471,022	-	-													
災害復旧事業費		2,010	0.0	1,289	-	-													
失業対策事業費		-	-	-	-	-													
歳出		25,482,248	100.0	13,980,235	15,180,211	90.4													
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)							区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		(A)の		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
											普通建設事業費		充当一般財源等						
											182,156		181,759		5,782,090		6,151,122		
											5,159,499		2,161,429		9,583,822		9,268,246		
											8,706,786		3,521,758		7,263,706		7,779,255		
											2,001,277		1,501,575		11,975,093		11,476,358		
											31,161		15,820		0.65		0.68		
											625,771		371,885		9.8		5.6		
											940,982		647,608		12.8		13.6		
											2,216,704		1,514,823		-		-		
											999,792		622,686		-		-		
											2,676,931		1,503,276		7.5		7.1		
											2,010		1,289		-		-		
											1,939,179		1,936,327		-		-		
											-		-		2,543,132		2,274,012		
											-		-		762,716		513,289		
											-		-		2,960,499		2,738,043		
											-		-		20,539,142		19,909,052		
											-		-		979,886		1,448,811		
											-		-		4,535,891		5,079,921		
											2,726,412		215,301		-		-		
											639,278		200,805		-		-		
											497,981		5,421		-		-		
											28,688		9,086		152,108		152,074		
											-		-		-		-		
											335,960		112		99.5		94.9		
											1,224,505		329		99.7		97.9		
											-		-		99.3		92.0		
											-		-		99.3		92.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	30,420人 32,285人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
		増減率		-5.8%	令4.1.1	30,295人	30,055人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	2138			
		面積	積度	160.52km <sup>2</sup> 190人	令3.1.1	30,740人	30,453人	第1次	1,492	1,696	山形県	南陽市	地方交付税種地	I-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	9.5	10.4					
								第3次	5,004	5,368					
									31.7	32.8					
									9,266	9,309					
									58.8	56.9					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税 収		3,451,755	17.8	3,231,146	38.5	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等	歳 入 総 額	19,418,526	19,876,901
地 方 譲 与 税		151,610	0.8	151,610	1.8	普 通 税			3,222,650	93.4	39,987	低 開 発 地 区 等	歳 入 総 額	18,220,502	19,056,041
利 子 割 交 付 金		2,334	0.0	2,334	0.0	法 定 普 通 税			3,222,650	93.4	39,987	山 形 県	歳 入 総 額	1,198,024	820,860
配 当 割 交 付 金		11,445	0.1	11,445	0.1	市 町 村 民 税			1,496,610	43.4	39,987	山 形 県	歳 入 総 額	11,884	19,848
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		14,955	0.1	14,955	0.2	内 均 等 割 割			55,441	1.6	-	山 形 県	歳 入 総 額	1,186,140	801,012
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	所 得 割 割			1,212,117	35.1	-	山 形 県	歳 入 総 額	385,128	-145,662
地 方 消 費 税 交 付 金		757,248	3.9	757,248	9.0	法 人 均 等 割			84,167	2.4	-	山 形 県	歳 入 総 額	505,231	539,632
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	法 人 税 割			144,885	4.2	39,987	山 形 県	歳 入 総 額	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税			1,408,463	40.8	-	山 形 県	歳 入 総 額	465,776	652,979
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			1,402,748	40.6	-	山 形 県	歳 入 総 額	424,583	-259,009
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税			111,345	3.2	-	山 形 県	歳 入 総 額	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		10,539	0.1	10,539	0.1	市 町 村 た ば こ 税			206,232	6.0	-	山 形 県	歳 入 総 額	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金		46,812	0.2	46,812	0.6	鉱 産 税			-	-	-	山 形 県	歳 入 総 額	-	-
地 方 特 例 交 付 金 等		118,208	0.6	107,642	1.3	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	山 形 県	歳 入 総 額	-	-
個人住民税減取補填特例交付金		26,047	0.1	26,047	0.3	法 定 外 普 通 税			-	-	-	山 形 県	歳 入 総 額	-	-
自動車税減取補填特例交付金		3,282	0.0	3,282	0.0	目 的 的 税			229,105	6.6	-	山 形 県	歳 入 総 額	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金		1,163	0.0	1,163	0.0	法 定 目 的 的 税			229,105	6.6	-	山 形 県	歳 入 総 額	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		87,716	0.5	77,150	0.9	入 湯 税			8,496	0.2	-	山 形 県	歳 入 総 額	-	-
地方交付税		4,822,881	24.8	4,052,497	48.2	事 業 所 税			-	-	-	山 形 県	歳 入 総 額	-	-
内 普 通 交 付 税		4,052,497	20.9	4,052,497	48.2	都 市 計 画 税 等			220,609	6.4	-	山 形 県	歳 入 総 額	-	-
特 別 交 付 税		770,384	4.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	山 形 県	歳 入 総 額	-	-
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	山 形 県	歳 入 総 額	-	-
( 一 般 財 源 計 )		9,387,787	48.3	8,386,228	99.8	合 計			3,451,755	100.0	39,987	山 形 県	歳 入 総 額	-	-
交通安全対策特別交付金		3,936	0.0	3,936	0.0	目 的 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,258,306	3,548,350
分 担 金 ・ 負 担 金		107,368	0.6	-	-	区 分			普 通 建 設 事 業 費		普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	7,240,545	7,051,460
使 用 数 料		78,156	0.4	4,611	0.1	議 会 費			162,104	0.9	-	-	標 準 税 収 入 額 等	4,063,025	4,455,647
手 庫 支 出 金		3,805,616	19.6	-	-	民 生 費			3,569,533	19.6	625,518	2,489,889	標 準 財 政 規 模	8,557,248	8,306,983
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	衛 生 費			6,577,099	36.1	312,588	2,581,429	財 政 力 指 数	0.48	0.49
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-	農 林 水 産 業 費			1,040,773	5.7	9,601	804,628	実 質 収 支 比 率 (%)	13.9	9.6
都 道 府 県 支 出 金		1,261,870	6.5	-	-	土 木 費			49,308	0.3	-	9,308	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	11.0
財 産 収 入 金		23,789	0.1	3,387	0.0	消 防 費			464,658	2.6	40,868	305,910	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
繰 上 金		864,747	4.5	-	-	教 育 費			683,712	3.8	25,772	577,204	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.0	11.9
繰 上 金		1,147,156	5.9	-	-	災 害 復 旧 費			1,984,293	10.9	757,294	1,246,073	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	127.1	131.5
繰 上 金		820,860	4.2	-	-	公 債 費			634,198	3.5	66,682	583,185	積 立 金 高	702,224	662,769
諸 地 方 債		230,733	1.2	1,169	0.0	諸 支 出 金			1,515,648	8.3	120,617	1,338,036	現 在 高	110,975	110,878
うち減取補填債(特例分)		1,662,600	8.6	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			159,633	0.9	-	31,224	特 定 目 的 的	1,652,826	1,586,896
うち猶予特例債		-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計			1,379,543	7.6	-	1,360,831	地 方 債 現 在 高	15,465,185	15,089,845
うち臨時財政対策債		320,500	1.7	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
歳 入		19,418,526	100.0	8,399,331	100.0	経 常 収 支 比 率			18,220,502	100.0	1,958,940	11,489,821	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,591,622	1,203,729
						88.2% (91.6%)							取 益 事 業 収 入	-	-
						(減取補填債(特例分)、猶予特例債及臨時財政対策債除く)							土 地 開 発 基 金 現 在 高	391,538	391,518
						歳 入 一 般 財 源 等 計							徴 収 率 ・ 計 画	99.4	97.1
						7,694,040千円							市 町 村 民 税	99.4	97.0
						88.2% (91.6%)							純 固 定 資 産 税	99.3	97.0
						(減取補填債(特例分)、猶予特例債及臨時財政対策債除く)									
						歳 入 一 般 財 源 等 計									
						12,687,845千円									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	13,725 14,369 -4.5 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		III-2			
					令4.1.1	13,895人	13,847人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06		3011		地方交付税種地		2-3			
歳入の状況 (単位:千円・%)					令3.1.1	14,029人	13,982人	第1次	393	435	山形県		山辺町							
								第2次	5.8	6.3										
								第3次	2,036	2,202										
									30.2	32.0										
									4,317	4,240										
									64.0	61.7										
区 分					決算額			構成比			令和3年度(千円)			令和2年度(千円)						
地方譲与税					1,211,473	17.5	1,211,473	31.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)			歳入総額			6,914,490			7,545,402		
地方交付金					62,892	0.9	62,892	1.6	区分			歳入総引当			6,683,499			7,345,435		
配当交付金					1,001	0.0	1,001	0.0	収入済額			支			230,991			199,967		
株式等譲渡所得割交付金					4,895	0.1	4,895	0.1	構成比			支			11,000			31,251		
分離課税所得割交付金					6,386	0.1	6,386	0.2	超過課税分			支			219,991			168,716		
地方消費税交付金					-	-	-	-	旧新産×			支			51,275			-24,222		
ゴルフ場利用税交付金					306,772	4.4	306,772	7.9	旧工特×			支			70,061			150,081		
特別地方消費税交付金					8,723	0.1	8,723	0.2	旧産炭×			支			-			-		
自動車取得税交付金					-	-	-	-	山振×			支			-			-		
軽油引取税交付金					-	-	-	-	過疎×			支			-			-		
自動車税環境性能割交付金					-	-	-	-	首都×			支			-			-		
法人事業税交付金等					4,330	0.1	4,330	0.1	近畿×			支			-			-		
個人住民税減取補填特例交付金					6,196	0.1	6,196	0.2	中部×			支			-			-		
自動車税減取補填特例交付金					28,264	0.4	28,264	0.7	財政健全化等×			支			-			-		
軽自動車税減取補填特例交付金					15,169	0.2	15,169	0.4	指数表選定×			支			-			-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					1,348	0.0	1,348	0.0	財源超過×			支			-			-		
地方交付税					555	0.0	555	0.0	一部事務組合加入の状況			支			-			-		
内普通交付税					11,192	0.2	11,192	0.3	特別職等			支			-			-		
内特別交付税					2,407,467	34.8	2,245,493	57.7	定数			支			-			-		
内震災復興特別交付税					2,245,493	32.5	2,245,493	57.7	適用開始年月日			支			-			-		
(一般財源計)					161,956	2.3	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			支			-			-		
交通安全対策特別交付金					18	0.0	-	-	議員公務災害×			支			-			-		
分担金・負担金					4,048,399	58.5	3,886,425	99.8	非常勤公務災害×			支			-			-		
使用料					2,074	0.0	2,074	0.1	退職手当×			支			-			-		
国庫支出金					137	0.0	-	-	事務機共同×			支			-			-		
国有提供交付金					32,962	0.5	1,767	0.0	税務事務×			支			-			-		
(特別区財調交付金)					33,352	0.5	-	-	老人福祉×			支			-			-		
都道府県支出金					1,251,228	18.1	-	-	伝染病×			支			-			-		
財産収入					1,211,473	100.0	3,892,556	100.0	合			支			-			-		
繰上入金					64,439	0.9	2,281	0.1	内入湯			支			-			-		
繰上入金					195,637	2.8	-	-	事業所税			支			-			-		
繰上入金					256,060	3.7	-	-	都市計画税			支			-			-		
繰上入金					199,967	2.9	-	-	水利地益税等			支			-			-		
繰上入金					124,883	1.8	9	0.0	法定外目的税			支			-			-		
繰上入金					296,900	4.3	-	-	旧法による税			支			-			-		
うち減取補填債(特例分)					-	-	-	-	法定目的税			支			-			-		
うち猶予特例債					-	-	-	-	内入湯			支			-			-		
うち臨時財政対策債					177,700	2.6	-	-	事業所税			支			-			-		
歳入合計					6,914,490	100.0	3,892,556	100.0	都市計画税			支			-			-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分			令和3年度(千円)			令和2年度(千円)						
人件費					966,676	14.5	912,816	22.4	区 分			基準財政収入額			1,265,290			1,303,516		
うち職員給与					570,831	8.5	539,180	-	決算額(A)			基準財政需要額			3,510,783			3,312,685		
扶公債					959,691	14.4	208,717	5.1	構成比			標準税収入額等			1,558,643			1,608,992		
元利償還金					582,210	8.7	576,579	14.2	(A)のうち			標準財政規模			3,981,921			3,750,559		
一時借入金					27,359	0.4	27,359	0.7	(A)の			財力指数			0.38			0.39		
(義務的経費計)					1	0.0	1	0.0	普通建設事業費			実質収支比率(%)			5.5			4.5		
維持補修費					1,021,832	15.3	542,948	12.6	充当一般財源等			公債費負担比率(%)			13.1			13.8		
補助等					196,862	2.9	153,110	2.2	基準財政収入額			判断実質赤字比率(%)			-			-		
うち一部事務組合負担金					1,106,277	16.6	729,788	14.9	基準財政需要額			断全実質公債費比率(%)			10.5			11.3		
繰上入金					117,939	1.8	117,939	2.8	普通建設事業費			率化将来負担比率(%)			3.2			32.7		
繰上入金					550,788	8.2	436,168	10.3	衛生費			積立金高			800,479			730,418		
積立金					855,941	12.8	662,684	-	労働費			現在高			200,559			150,520		
投資・出資金・貸付金					64,500	1.0	-	-	農林水産業費			特定目的			1,680,527			1,200,192		
前年度繰上充用金					-	-	-	-	土木費			地方債現在高			5,135,760			5,421,070		
投資的経費					351,362	5.3	122,197	-	消防費			物件等購入			-			-		
うち人件費					10,074	0.2	10,074	-	教育費			保証・補償			552,903			533,476		
内普通建設事業費					217,118	3.2	117,497	-	災害復旧費			実質的なもの			-			-		
うち補助					78,744	1.2	5,035	-	公債費			収益事業収入			-			-		
うち単独					138,346	2.1	112,434	-	諸支出金			土地開発基金現在高			18,204			18,204		
災害復旧事業費					134,244	2.0	4,700	-	前年度繰上充用金			徴収率・計			99.5			97.5		
歳出合計					6,683,499	100.0	4,372,367	-	歳出合計			市町村民税			99.6			98.4		
									經常経費充当一般財源等計			純固定資産税			99.3			96.1		
									經常収支比率											
									82.4% (86.2%)											
									(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)											
									歳入一般財源等											
									4,603,358千円											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	10,746人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
				面	平成27年国調	11,363人	令4.1.1	10,897人	10,840人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	3029		
				積	増減率	-5.4%	令3.1.1	11,017人	10,959人	第1次	498	651	山形県	中山町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)				度		31.15	増減率	-1.1%	-1.1%	第2次	9.2	11.2				
				人		345				第3次	1,662	1,772				
				人							30.6	30.6				
				人							3,278	3,371				
				人							60.3	58.2				
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方譲与税				1,019,537	17.1	1,019,537	収入済額			収入済額		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方交付金				42,766	0.7	42,766	構成比			構成比		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
配当交付金				784	0.0	784	超過課税分			超過課税分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
株式等譲渡所得割交付金				3,826	0.1	3,826	旧新産×			旧新産×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
分離課税所得割交付金				4,986	0.1	4,986	旧工特×			旧工特×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方消費税交付金				-	-	-	旧産炭×			旧産炭×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
ゴルフ場利用税交付金				241,799	4.0	241,799	山振×			山振×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
特別地方消費税交付金				-	-	-	過疎×			過疎×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
自動車取得税交付金				-	-	-	首都×			首都×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
軽油引取税交付金				-	-	-	近畿×			近畿×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
自動車税環境性能割交付金				3,080	0.1	3,080	中部×			中部×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
法人事業税交付金				5,537	0.1	5,537	財政健全化等×			財政健全化等×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方特例交付金等				16,168	0.3	16,168	指数表選定×			指数表選定×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
個人住民税減取補填特例交付金				7,950	0.1	7,950	財源超過×			財源超過×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
自動車税減取補填特例交付金				959	0.0	959	議員公務災害×			議員公務災害×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
軽自動車税減取補填特例交付金				446	0.0	446	非常勤公務災害×			非常勤公務災害×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				446	0.0	446	退職手当×			退職手当×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地方交付税				2,218,565	37.1	2,006,741	事務機共同×			事務機共同×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
内普通交付税				2,006,741	33.6	2,006,741	税務事務×			税務事務×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
特別交付税				211,824	3.5	-	老人福祉×			老人福祉×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
(一般財源計)				3,557,048	59.5	3,345,224	伝染病×			伝染病×		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
交通安全対策特別交付金				1,440	0.0	1,440	一部事務組合加入の状況			一部事務組合加入の状況		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
分担金・負担金				1,483	0.0	-	特別職等			特別職等		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
使用料				47,197	0.8	2,017	定数			定数		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
手庫支出金				23,856	0.4	-	適用開始年月日			適用開始年月日		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
国庫提供交付金				762,079	12.8	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
(特別区財調交付金)				-	-	-						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
都道府県支出金				304,847	5.1	-						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
財産収入				894	0.0	-						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
繰入金				285,023	4.8	-						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
繰入金				94,358	1.6	-						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
繰入金				458,814	7.7	-						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
諸収入				237,996	4.0	3,110						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
うち減取補填債(特例分)				201,700	3.4	-						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
うち猶予特例債				-	-	-						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
うち臨時財政対策債				154,100	2.6	-						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
歳入合計				5,976,735	100.0	3,351,791						令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の				
人件費				915,655	16.3	851,671	議会費		69,852	1.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	1,028,162	1,054,984	
うち職員給与				508,931	9.0	461,222	総務費		1,177,879	20.9	30,121	820,918	基準財政需要額	3,034,903	2,830,206	
扶公				725,182	12.9	192,712	民生費		1,651,434	29.4	11,901	903,350	標準税収入額等	1,272,528	1,305,874	
債				491,079	8.7	487,430	衛生費		373,333	6.6	2,082	255,271	標準財政規模	3,433,462	3,194,408	
元利償還金				468,149	8.3	464,500	労働費		9,962	0.2	-	4,511	財力指数	0.36	0.38	
一時借入金				22,930	0.4	22,930	農林水産業費		159,794	2.8	1,217	122,176	実質収支比率(%)	9.3	12.4	
(義務的経費計)				2,131,916	37.9	1,531,813	土木費		266,260	4.7	3,759	151,567	公債費負担比率(%)	11.5	11.9	
維持補修費				173,965	3.1	137,069	土木費		607,811	10.8	29,528	420,331	判断実質赤字比率(%)	-	-	
補助等				703,366	12.5	566,489	消防費		246,469	4.4	952	237,886	断実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担				97,623	1.7	97,623	教育費		522,085	9.3	78,075	412,630	比全実質公債費比率(%)	11.9	12.2	
繰出金				705,576	12.5	627,480	災害復旧費		48,539	0.9	-	2,163	率化将来負担比率(%)	60.2	93.8	
積立金				527,830	9.4	377,574	公債費		491,079	8.7	-	487,430	積立金高	1,069,428	711,281	
投資・出資金・貸付金				205,828	3.7	-	諸支出金		-	-	-	-	減債	212,028	202,903	
前年度繰上充用金				-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	現在高	665,339	598,460	
投資的経費				206,174	3.7	53,540	歳出合計		5,624,497	100.0	157,635	3,888,085	地方債現在高	5,234,413	5,500,862	
うち人件費				-	-	-	繰合		708,434	12.6	国民健康保険	34,465	物件等購入	5,755	-	
内普通建設事業費				157,635	2.8	51,377	下水道		244,431	4.3	国民健康保険	28,147	保証・補償	-	-	
うち補助				83,180	1.5	11,042	上水道		2,858	0.05	計	1,378	その他	238,366	312,068	
うち単独				73,992	1.3	39,872	工業用水道		-	-	再差引収支	2,201	実質的なもの	-	-	
災害復旧事業費				48,539	0.9	2,163	交		94,227	1.6	加入世帯数(世帯)	97	取益事業収入	-	-	
事業対策				-	-	-	へ		366,918	6.2	の健康保険	347	土地開発基金現在高	-	-	
歳出合計				5,624,497	100.0	3,888,085	その他		-	-	被保険者1人当り	97	徴収率・計	99.3	96.5	
											保険給付費	97	市町村民税	99.2	97.0	
											国庫支出金	99.3	純固定資産税	99.3	95.4	
											状況	347		99.2	95.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和3年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	4,956人 5,636人 -12.1%	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 06 山形県	団 体 名 3223 西川町	市 町 村 類 型 地方交付税種地	I - 1 2 - 2				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				区分			令和2年国調 平成27年国調		令和3年度(千円) 令和2年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	収入済額 構成比 超過課税分			指定団体等 の指定状況		令和3年度(千円) 令和2年度(千円)						
地方譲与税	706,753	11.5	706,753	699,241	98.9	45,821	×	歳入総額	6,125,284	6,008,722					
地方交付金	73,743	1.2	73,743	699,241	98.9	45,821	×	歳出総額	5,747,443	5,620,581					
配当交付金	309	0.0	309	178,874	25.3	1,913	○	引当	377,841	388,141					
株式等譲渡所得割交付金	1,496	0.0	1,496	9,082	1.3	-	○	翌年度に繰越すべき財源	73,309	38,285					
分離課税所得割交付金	1,943	0.0	1,943	151,681	21.5	-	○	実質収支	304,532	349,856					
地方消費税交付金	-	-	-	10,971	1.6	-	○	単年度収支	-45,324	181,328					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	7,140	1.0	1,913	○	繰上債	158	393					
特別地方消費税交付金	-	-	-	476,343	67.4	43,908	○	繰上債取崩し	4,800	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	352,307	49.8	43,908	○	積立金	200,000	150,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	19,515	2.8	-	○	実質単年度収支	-240,366	31,721					
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	24,509	3.5	-	○	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
法人事業税交付金等	4,149	0.1	4,149	7,512	1.1	-	○	一般職職員	91	290,654	3,194				
地方特例交付金等	3,432	0.1	3,432	7,512	1.1	-	○	うち消防職員	-	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金	13,691	0.2	13,691	7,512	1.1	-	○	うち技能労務職員	7	23,051	3,293				
自動車税減取補填特例交付金	1,332	0.0	1,332	7,512	1.1	-	○	教育公務員	1	*	*				
軽自動車税減取補填特例交付金	1,292	0.0	1,292	7,512	1.1	-	○	臨時職員	-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	175	0.0	175	7,512	1.1	-	○	計	92	294,840	3,205				
地方交付税	2,780,207	45.4	2,480,916	7,512	1.1	-	○	ラสบayレス指数			99.6				
内 普通交付税	2,480,916	40.5	2,480,916	7,512	1.1	-	○	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内 特別交付税	299,291	4.9	-	7,512	1.1	-	○	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	30.07.01	7,380
(一般財源計)	3,711,025	60.6	3,411,734	7,512	1.1	-	○	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.07.01	6,033
交通安全対策特別交付金	1,146	0.0	1,146	-	-	-	○	退職手当	○	火葬場	○	教 育	1	30.07.01	5,578
分担金・負担金	13,868	0.2	-	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	26.04.01	3,100
使用料	52,836	0.9	1,511	-	-	-	○	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	2,500
手数料	3,425	0.1	-	-	-	-	○	老人福祉	○	中学校	×	議 会 員	8	26.04.01	2,350
国庫支出金	795,330	13.0	-	-	-	-	○	伝染病	×	その他	○				
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	○								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	○								
都道府県支出金	394,471	6.4	-	-	-	-	○								
財産収入	28,071	0.5	-	-	-	-	○								
寄附金	188,593	3.1	-	-	-	-	○								
繰入金	302,999	4.9	-	-	-	-	○								
繰上金	188,141	3.1	-	-	-	-	○								
諸収入	54,279	0.9	31	0.0			○								
地方債	391,100	6.4	-	-	-	-	○								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	○								
うち猶予特例債	-	-	-	-	-	-	○								
うち臨時財政対策債	121,400	2.0	-	-	-	-	○								
歳入合計	6,125,284	100.0	3,414,422	100.0			○								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況(単位：千円・%)			区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	区 分			(A)のうち		基準財政収入額		687,380				
人件費	942,910	16.4	885,028	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の		基準財政需要額	3,183,662	704,972				
うち職員給与	543,514	9.5	502,923	議会費	72,791	1.3	普通建設事業費		標準税収入額等	853,750	876,493				
扶助費	344,204	6.0	77,952	総務費	1,002,232	17.4	充当一般財源等		標準財政規模	3,456,114	3,304,460				
公債	754,782	13.1	752,770	民生費	941,303	16.4			財政力指数	0.23	0.24				
元利償還金	735,996	12.8	734,228	衛生費	583,830	10.2			実質収支比率(%)	8.8	10.6				
うち利息	18,786	0.3	18,542	労働費	3,520	0.1			公債費負担比率(%)	17.0	17.5				
一時借入金利息	-	-	-	農林水産業費	296,478	5.2			判断	実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	2,041,896	35.5	1,715,750	商工費	269,026	4.7			断	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件修繕費	720,788	12.5	576,758	土木費	696,609	12.1			比	全実質公債費比率(%)	11.5	10.6			
維持補助費等	260,999	4.5	181,058	消費費	192,062	3.3			率化	将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	990,932	17.2	805,597	教育費	475,948	8.3									
繰上金	217,215	3.8	214,240	災害復旧費	458,862	8.0			積立	財務調	1,268,538	1,268,380			
繰上金	396,055	6.9	355,874	公債費	754,782	13.1			減	債	912,734	876,464			
積立金	405,013	7.0	239,079	諸支出金	-	-			現	高	922,187	648,804			
投資・貸付金	52,800	0.9	14,775	前年度繰上充用金	-	-			在		5,600,539	5,945,435			
前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	5,747,443	100.0									
投資的経費	878,960	15.3	155,561	一般会計	730,350	12.7			債	物	11,224	-			
うち人件費	14,785	0.3	14,448	国民健康保険料	132,801	2.3			務	件	160,864	-			
普通建設事業費	420,098	7.3	41,888	国民健康保険料	64,295	1.1			務	等	-	-			
うち補助費	216,220	3.8	12,765	国民健康保険料	-	-			務	購	-	-			
うち単独	193,273	3.4	52,718	国民健康保険料	63,342	1.1			務	入	-	-			
災害復旧事業費	458,862	8.0	83,673	国民健康保険料	199,912	3.5			務	の	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	国民健康保険料	-	-			務	他	-	-			
歳出合計	5,747,443	100.0	4,044,452	国民健康保険料	-	-			務	実	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,366人 7,119人 -10.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	6,361人	6,305人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	3231	地方交付税種地	2-2
区 分					令 3. 1. 1	6,556人	6,497人	第1次	868	959	山形県 朝日町			
決 算 額					増 減 率	-3.0%	-3.0%	第2次	25.5	25.7				
構 成 比					196.81 km <sup>2</sup>			第3次	979	1,101				
経 常 一 般 財 源 等					32人				28.7	29.5				
構 成 比									1,563	1,678				
地 方 税 金									45.8	44.9				
地 方 譲 与 税														
利 子 割 交 付 金														
配 当 割 交 付 金														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金														
地 方 消 費 税 交 付 金														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金														
自 動 車 取 得 税 交 付 金														
軽 油 引 取 税 交 付 金														
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金														
法 人 事 業 税 交 付 金														
地 方 特 例 交 付 金 等														
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金														
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金														
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金														
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金														
地 方 交 付 税														
内 通 交 付 税														
特 別 交 付 税														
災 災 復 興 特 別 交 付 税														
( 一 般 財 源 計 )														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金														
分 担 金 ・ 負 担 金														
使 用 料														
手 数 料														
国 庫 支 出 金														
国 有 提 供 交 付 金														
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )														
都 道 府 県 支 出 金														
財 産 収 入 金														
繰 上 入 金														
繰 上 越 金														
諸 収 入 債														
地 方 債														
うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )														
うち 猶 予 特 例 債														
うち 臨 時 財 政 対 策 債														
歳 入 合 計														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
区 分					区 分					(A)のうち		(A)の		
決 算 額					決 算 額(A)					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		
構 成 比					構 成 比									
充 当 一 般 財 源 等					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					基準財政収入額		610,347		
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等					経 常 収 支 比 率					基準財政需要額		3,323,092		
経 常 収 支 比 率										標準税収入額等		747,855		
人 員 給 費					議 会 費					標準財政規模		3,578,924		
うち 職 員 給 費					総 務 費					財 政 規 模		0.20		
扶 助 費					衛 生 費					実 質 収 支 比 率 (%)		13.0		
公 債					農 林 水 産 業 費					公 債 費 負 担 比 率 (%)		16.1		
元 利 償 還 金					土 木 費					判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		
利 子					消 防 費					全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		6.4		
一 時 借 入 金 利 子					教 育 費					率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-		
( 義 務 的 経 費 計 )					災 害 復 旧 費					積 立 金 高		1,092,600		
物 件 修 繕 費					公 債 費					現 在 高		136,195		
維 持 補 修 費					諸 支 出 金					特 定 目 的		1,945,906		
補 助 費 等					前 年 度 繰 上 充 用 金					地 方 債 現 在 高		6,205,759		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金					歳 出 合 計					債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-		
繰 上 出 金					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					保 証 ・ 補 償 そ の 他		270,067		
積 立 金					経 常 収 支 比 率					取 益 事 業 収 入		-		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					91.2% ( 94.2%)					土 地 開 発 基 金 現 在 高		82,000		
前 年 度 繰 上 充 用 金					( 減 取 補 填 債 (特 例 分)、猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )					徴 収 率 ・ 計 画		99.4		
投 資 的 経 費					歳 入 一 般 財 源 等					合 計		97.5		
うち 人 員 費					4,856,507 千 円					市 町 村 民 税		99.8		
内 通 建 設 事 業 費					3,319,513 千 円					純 固 定 資 産 税		99.3		
うち 補 助 費					91.2% ( 94.2%)					%		97.4		
うち 単 独 費					( 減 取 補 填 債 (特 例 分)、猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )					%		98.6		
災 害 復 旧 事 業 費					-					%		99.5		
失 業 対 策 事 業 費					-					%		98.6		
歳 出 合 計					5,985,985					%		99.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況	令和2年国調 平成27年国調 増減率	7,646人 8,472人 -9.7%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	7,617人 7,550人	7,815人 7,729人	産業構造			都道府県名 06 山形県	団体名 3240 大江町	市町村類型 地方交付税種地	II-1
							区分	令和2年国調	平成27年国調				
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	正常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	区分	令和2年国調	平成27年国調	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方譲与税	794,119	12.4	775,979	22.1	14.6	13.27	33.2	普通税	775,921	97.7	6,394,895	6,811,625	
地方交付金	70,853	1.1	70,853	2.0	1.327	1.485	3.2	市町村民税	775,921	97.7	5,974,181	6,481,949	
配当交付金	516	0.0	516	0.0	0.1	0.1	0.1	区	328,269	41.3	420,714	329,676	
株式等譲渡所得割交付金	2,497	0.0	2,497	0.1	0.1	0.1	0.1	収入済額	13,587	1.7	114,309	34,627	
分離課税所得割交付金	3,240	0.1	3,240	0.1	0.1	0.1	0.1	構成比	262,902	33.1	306,405	295,049	
地方消費税交付金	188,654	3.0	188,654	5.4	1.1	1.2	1.1	超過課税分	16,265	2.0	11,356	127,266	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-	旧新産×	35,515	4.5	147,653	84,112	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	旧工特×	363,910	45.8	60,000	179,800	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	低開発○	360,183	45.4	99,009	31,578	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	旧産炭×	31,815	4.0	-	-	
自動車税環境性能割交付金	4,311	0.1	4,311	0.1	0.1	0.1	0.1	山振○	51,927	6.5	-	-	
法人事業税交付金	9,479	0.1	9,479	0.3	0.1	0.1	0.1	過疎×	-	-	-	-	
地方特例交付金等	16,293	0.3	15,897	0.5	0.1	0.1	0.1	首都×	-	-	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	4,576	0.1	4,576	0.1	0.1	0.1	0.1	近畿×	-	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	1,342	0.0	1,342	0.0	0.1	0.1	0.1	中部×	-	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	317	0.0	317	0.0	0.1	0.1	0.1	財政健全化等	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	10,058	0.2	9,662	0.3	0.1	0.1	0.1	指数表選定	-	-	-	-	
地方交付税	2,695,426	42.1	2,432,854	69.2	0.1	0.1	0.1	財源超過	-	-	-	-	
内普通交付税	2,432,854	38.0	2,432,854	69.2	0.1	0.1	0.1	一部事務組合加入の状況	-	-	-	-	
特別交付税	261,973	4.1	-	-	0.1	0.1	0.1	特別職等	-	-	-	-	
震災復興特別交付金(一般財源計)	599	0.0	-	-	0.1	0.1	0.1	定数	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,021	0.0	1,021	0.0	0.1	0.1	0.1	適用開始年月日	-	-	-	-	
分担金・負担金	9,888	0.2	-	-	0.1	0.1	0.1	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-	-	
使用料	42,672	0.7	5,202	0.1	0.1	0.1	0.1	1	294,104	3,032	-	-	
手数料	4,927	0.1	-	-	0.1	0.1	0.1	11	33,550	3,050	-	-	
国庫支出金	928,962	14.5	-	-	0.1	0.1	0.1	1	*	*	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	1	298,216	3,043	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	1	95.5	95.5	-	-	
都道府県支出金	338,043	5.3	-	-	0.1	0.1	0.1	1	-	-	-	-	
財産収入	13,674	0.2	2,098	0.1	0.1	0.1	0.1	1	-	-	-	-	
附入金	266,697	4.2	-	-	0.1	0.1	0.1	1	-	-	-	-	
繰入金	271,915	4.3	-	-	0.1	0.1	0.1	1	-	-	-	-	
繰越金	329,676	5.2	-	-	0.1	0.1	0.1	1	-	-	-	-	
諸収入	38,532	0.6	881	0.0	0.1	0.1	0.1	1	-	-	-	-	
地方債	363,500	5.7	-	-	0.1	0.1	0.1	1	-	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	1	-	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	0.1	0.1	0.1	1	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	134,300	2.1	-	-	0.1	0.1	0.1	1	-	-	-	-	
歳入合計	6,394,895	100.0	3,513,482	100.0	0.1	0.1	0.1	1	-	-	-	-	
性的別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	標準財政需要額	
人件費	930,856	15.6	863,982	853,817	23.4	議会費	88,108	1.5	-	88,108	830,881	868,891	
うち職員給	534,918	9.0	495,905	-	-	総務費	1,329,221	22.2	32,567	960,506	3,263,735	3,051,042	
扶助費	593,081	9.9	115,527	105,496	2.9	民生費	1,350,264	22.6	9,173	690,158	1,025,166	1,075,028	
公債	609,235	10.2	605,237	605,237	16.6	衛生費	333,491	5.6	5,016	193,901	3,592,401	3,357,972	
元利償還金	593,589	9.9	589,900	589,900	16.2	労働費	7,200	0.1	-	200	0.27	0.28	
一時借入金	15,646	0.3	15,337	15,337	0.4	農林水産業費	319,565	5.3	61,622	191,292	8.5	8.8	
(義務的経費計)	2,133,172	35.7	1,584,746	1,564,550	42.9	商工費	309,861	5.2	22,496	267,604	13.5	13.1	
物件維持補修費	847,365	14.2	519,515	402,198	11.0	土木費	677,769	11.3	201,164	456,789	-	-	
維持補助等	206,167	3.5	147,700	113,336	3.1	消費費	236,969	4.0	41,358	204,186	-	-	
うち一部事務組合負担金	899,611	15.1	617,303	359,259	9.8	教育費	510,446	8.5	125,271	387,732	-	-	
繰越金	269,117	4.5	265,717	265,682	7.3	災害復旧費	202,052	3.4	-	13,412	829,565	741,912	
繰入金	589,791	9.9	508,955	496,608	13.6	公債費	609,235	10.2	-	605,237	189,676	144,468	
積立金	586,050	9.8	470,858	-	-	諸支出金	-	-	-	-	1,178,253	985,051	
投資・出資金・貸付金	11,306	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	5,585,121	5,815,210	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,974,181	100.0	498,667	4,059,125	-	-	
投資的経費	700,719	11.7	210,048	2,935,951	2.0	繰合計	600,453	9.8	35,524	31,411	-	-	
うち人件費	18,342	0.3	18,342	2,935,951	80.5%	管内水道	206,140	3.4	1,082	1,765	-	-	
普通建設事業費	498,667	8.3	196,636	80.5%	(83.6%)	市上水道	10,662	0.2	-	-	-	-	
うち補助費	176,105	2.9	14,886	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	-	-	-	-	
うち単独	285,282	4.8	175,670	80.5%	-	等へ	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	202,052	3.4	13,412	80.5%	-	国民健康保険	79,091	1.3	77	77	99.3	97.5	
失業対策事業費	-	-	-	80.5%	-	国民健康保険	-	-	-	-	99.5	98.3	
歳出合計	5,974,181	100.0	4,059,125	4,479,839	80.5%	その他	304,560	5.1	337	337	99.1	96.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和3年度決算状況		人	令和2年国調 平成27年国調	5,071人 5,829人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
		口	増 減 率	-13.0 %	令 4. 1. 1	5,098 人	5,045 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06		3614		
		面	積 度	161.67 km <sup>2</sup>	令 3. 1. 1	5,264 人	5,202 人	第 1 次	471	533	山形県		金山町	地方交付税種地	2-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		増 減 率		-3.2 %	-3.0 %			第 2 次	17.2	17.9					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			第 3 次	975	1,052						
地 方 税	450,756	9.4	442,955	15.7				35.7	35.2						
地 方 譲 与 税	58,695	1.2	58,695	2.1				1,286	1,400						
利 子 割 交 付 金	298	0.0	298	0.0				47.1	46.9						
配 当 割 交 付 金	1,449	0.0	1,449	0.1				市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,883	0.0	1,883	0.1				区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-				普 通 税			439,419	97.5	-	低 開 発 ×	
地 方 消 費 税 交 付 金	126,044	2.6	126,044	4.5				法 定 普 通 税			439,419	97.5	-	旧 産 炭 ×	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-				市 町 村 民 税			179,672	39.9	-	山 振 ○	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-				内			9,331	2.1	-	過 疎 ○	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-				所 得 割			156,710	34.8	-	首 都 ×	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-				法 人 均 等 割			6,443	1.4	-	近 畿 ×	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,090	0.1	3,090	0.1				法 人 税 割			7,188	1.6	-	中 部 ×	
法 人 事 業 税 交 付 金	3,405	0.1	3,405	0.1				固 定 資 産 税			205,588	45.6	-	財 政 健 全 化 等 ×	
地 方 特 例 交 付 金 等	6,958	0.1	6,863	0.2				う ち 純 固 定 資 産 税			174,037	38.6	-	指 数 表 選 定 ×	
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,043	0.0	2,043	0.1				軽 自 動 車 税			22,669	5.0	-	財 源 超 過 ×	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	962	0.0	962	0.0				市 町 村 た ば こ 税			31,490	7.0	-		
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	193	0.0	193	0.0				鉱 産 税			-	-	-		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,760	0.1	3,665	0.1				特 別 土 地 保 有 税			-	-	-		
地 方 交 付 税	2,518,572	52.3	2,180,857	77.1				法 定 外 普 通 税			-	-	-		
内	2,180,857	45.3	2,180,857	77.1				目 的 的 税			11,337	2.5	-		
特 別 交 付 税	337,715	7.0	-	-				法 定 目 的 的 税			11,337	2.5	-		
( 一 般 財 源 計 )	3,171,150	65.9	2,825,539	99.9				内			3,536	0.8	-	議 員 公 務 災 害 ×	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	646	0.0	646	0.0				入 湯 税			-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,408	0.0	-	-				事 業 所 税			-	-	-	退 職 手 当 ○	
使 用 料	48,892	1.0	822	0.0				都 市 計 画 税 等			7,801	1.7	-	事 務 機 共 同 ×	
手 数 料	11,854	0.2	-	-				水 利 地 益 税 等			-	-	-	常 備 消 防 ×	
国 庫 支 出 金	641,524	13.3	-	-				法 定 外 目 的 的 税			-	-	-	小 学 校 ×	
国 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-				旧 法 に よ る 税			-	-	-	老 人 福 祉 ×	
都 道 府 県 支 出 金	224,882	4.7	-	-				合			450,756	100.0	-	伝 染 病 ×	
財 産 収 入 金	44,245	0.9	334	0.0										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	
繰 上 入 金	75,237	1.6	-	-										特 別 職 等	
繰 上 越 金	22,700	0.5	-	-										定 数	
諸 収 入 債	322,221	6.7	-	-										適 用 開 始 年 月 日	
地 方 債	69,517	1.4	168	0.0										一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	178,200	3.7	-	-											
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-											
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	93,600	1.9	-	-											
歳 入 合 計	4,812,476	100.0	2,827,509	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	503,378	514,643		
人	804,644	17.8	720,227	719,234	24.6				普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,657,647	2,464,080		
う ち 職 員 給 費	412,205	9.1	369,508	-	-	議 会 費	62,920	1.4	-	62,920	標 準 税 収 入 額 等	615,398	631,001		
扶 助 費	464,756	10.3	92,588	92,588	3.2	総 務 費	1,124,086	24.8	18,456	982,937	標 準 財 政 規 模	2,889,862	2,653,372		
公 債	456,506	10.1	446,426	446,426	15.3	民 生 費	919,221	20.3	-	470,175	財 政 力 指 数	0.20	0.21		
元 利 償 還 金 { 元 子 利 }	438,014	9.7	427,934	427,934	14.6	衛 生 費	452,196	10.0	7,879	329,385	実 質 収 支 比 率 (%)	9.8	11.2		
一 時 借 入 金 利 子	18,492	0.4	18,492	18,492	0.6	農 業 費	8,244	0.2	-	4,244	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.0	11.9		
( 義 務 的 経 費 計 )	1,725,906	38.1	1,259,241	1,258,248	43.1	農 林 水 産 業 費	438,711	9.7	153,554	227,978	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 費	607,195	13.4	389,955	322,905	11.1	商 工 費	197,823	4.4	5,125	179,392	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	107,139	2.4	76,412	72,935	2.5	土 木 費	297,246	6.6	51,382	243,320	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.2	10.3		
補 助 費 等	717,903	15.9	567,149	445,334	15.2	消 防 費	155,189	3.4	9,381	146,318	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	9.0	41.7		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	289,035	6.4	255,526	255,526	8.7	教 育 費	414,554	9.2	40,944	336,846	積 立 金	1,066,854	765,524		
繰 上 出 金	436,512	9.6	403,891	399,072	13.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	409,075	279,054		
積 立 金	638,285	14.1	594,032	-	-	公 債 費	456,506	10.1	-	446,426	特 定 目 的	499,705	315,471		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	7,035	0.2	3,035	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,912,892	4,172,706		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-		-	-		
投 資 的 経 費	286,721	6.3	136,226	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,498,494 千 円	歳 出 合 計	4,526,696	100.0	286,721	3,429,941	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	30,739	38,714		
う ち 人 件 費	7,526	0.2	7,526	経 常 収 支 比 率	85.5 % ( 88.4 % )	繰 上 水 道 計	490,134	会 計 実 質 収 支	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-		
内	122,822	2.7	32,637	( 減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	歳 入 一 般 財 源 等	事 業 用 水 道 等 交 通 通 へ	53,622	国 民 健 康 保 険 者 数 ( 人 )	745	1,166	取 益 事 業 収 入	-	-		
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	3,715,721 千 円	出 の そ の 他	77,105	被 保 険 者 1 人 当 り	保 險 給 付 費	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	117,919	117,919		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	出 の そ の 他	237,103	出 の そ の 他	237,103	状 況	1,166	徴 収 率 年 計 (%)	合 計	99.6	96.3		
歳 出 合 計	4,526,696	100.0	3,429,941	市 町 村 民 税	99.5	96.8	99.6	96.0	純 固 定 資 産 税	99.6	94.2	99.4	90.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積	8,080人 8,902人 -9.2% 330.37km <sup>2</sup> 24人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	8,030人 7,947人 8,279人 8,198人 -3.0% -3.1%	産 業 構 造	06 山形県	都道府県名 団体名 3622 最上町	市町村類型 地方交付税種地	II-1 2-1				
歳入の状況 (単位: 千円・%)					第1次	773 18.2 1,418 33.4 2,050 48.3	第2次	813 17.7 1,626 35.4 2,150 46.9	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 ( 千 円 )	令 和 2 年 度 ( 千 円 )				
地方譲与税	780,150	10.5	780,150	19.1	普通税	770,599	98.8	3,175	歳入総額	7,399,477	8,111,474					
地方交付金	57,163	0.8	57,163	1.4	市町村民税	770,599	98.8	3,175	歳出総額	7,111,224	7,803,963					
配当交付金	506	0.0	506	0.0	内個人均等割	314,728	40.3	3,175	歳入歳出総引	288,253	307,511					
株式等譲渡所得割交付金	2,463	0.0	2,463	0.1	所 得 割	13,664	1.8	-	翌年度に繰越すべき財源	19,832	8,566					
分離課税所得割交付金	3,207	0.0	3,207	0.1	法 人 均 等 割	275,347	35.3	-	実質収支	268,421	298,945					
地方消費税交付金	200,483	2.7	200,483	4.9	固 定 資 産 税	13,580	1.7	-	単年度収支	-30,524	14,625					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,137	1.6	3,175	繰上償還金	455,314	444,596					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	368,103	47.2	-	積立金取崩し額	355,314	324,596					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	340,594	43.7	-	実質単年度収支	69,476	134,625					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	32,880	4.2	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金	3,234	0.0	3,234	0.1	法定外普通税	54,888	7.0	-	一般職員	113	341,712	3,024				
法人事業税交付金等	7,488	0.1	7,488	0.2	法的	9,551	1.2	-	うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金等	28,816	0.4	28,816	0.7	入 湯 税	9,551	1.2	-	うち技能労務職員	3	11,334	3,778				
個人住民税減取補填特例交付金	2,444	0.0	2,444	0.1	事業所税	-	-	-	教育公務員	1	*	*				
自動車税減取補填特例交付金	1,005	0.0	1,005	0.0	都市計画税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金	259	0.0	259	0.0	水利地益料等	-	-	-	計	114	345,879	3,034				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	25,108	0.3	25,108	0.6	法定外目的税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	101.0				
地方交付税	3,535,023	47.8	3,004,533	73.5	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内普通交付税	3,004,533	40.6	3,004,533	73.5	合 計	780,150	100.0	3,175	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	24.04.01	8,200
特別交付税	530,439	7.2	-	-	内	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	24.04.01	6,200
(一般財源計)	4,618,533	62.4	4,088,043	100.0	賦 課	-	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	24.04.01	5,750
交通安全対策特別交付金	901	0.0	901	0.0	賦 課	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 長	1	20.04.01	3,160
分担金・負担金	90,178	1.2	-	-	賦 課	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	20.04.01	2,530
使用料	83,243	1.1	627	0.0	賦 課	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議 会 員	10	20.04.01	2,330
手数料	24,262	0.3	-	-	合 計	780,150	100.0	3,175	伝染病	×	その他	○				
国庫支出金	789,865	10.7	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	384,458	5.2	-	-												
財産収入	18,470	0.2	-	-												
寄附金	100,036	1.4	-	-												
繰入金	491,419	6.6	-	-												
繰越金	307,511	4.2	-	-												
諸収入	56,701	0.8	11	0.0												
地方債	433,900	5.9	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	146,000	2.0	-	-												
歳入	7,399,477	100.0	4,089,582	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	5,007人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1		
				口	平成27年国調	5,631人	令 4. 1. 1	5,016人	4,980人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	3631				
				面	増 減 率	-11.1%	令 3. 1. 1	5,136人	5,102人	第 1 次	468	520	山形県	舟形町	地方交付税種地	2-2		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				積 度		119.04 kmf	増 減 率	-2.3%	-2.4%	第 2 次	682	823						
				人		42人				第 3 次	28.0	30.3						
											1,284	1,374						
											52.8	50.6						
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等						
								区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
地 方 税 金				467,640	7.6	467,640	16.6	普 通 税				467,460	100.0	2,496				
地方譲与税				37,671	0.6	37,671	1.3	法 定 普 通 税				467,460	100.0	2,496				
利子割交付金				311	0.0	311	0.0	市 町 村 民 税				189,795	40.6	2,496				
配当割交付金				1,515	0.0	1,515	0.1	内 個人均等割				8,239	1.8	-				
株式等譲渡所得割交付金				1,972	0.0	1,972	0.1	所 得 割				162,087	34.7	-				
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				6,889	1.5	-				
地方消費税交付金				122,501	2.0	122,501	4.4	法 人 税 割				12,580	2.7	2,496				
ゴルフ場利用税交付金				4,299	0.1	4,299	0.2	固 定 資 産 税				233,957	50.0	-				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				227,994	48.8	-				
自動車取得税交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				20,518	4.4	-				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				23,190	5.0	-				
自動車税環境性能割交付金				2,541	0.0	2,541	0.1	鉱 産 税				-	-	-				
法人事業税交付金等				5,630	0.1	5,630	0.2	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-				
地方特例交付金等				3,772	0.1	3,772	0.1	法 定 外 普 通 税				-	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金				1,671	0.0	1,671	0.1	目 的 的 税				180	0.0	-				
自動車税減取補填特例交付金				791	0.0	791	0.0	内 入 湯				180	0.0	-				
軽自動車税減取補填特例交付金				162	0.0	162	0.0	事 業 所 税				-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				1,148	0.0	1,148	0.0	都 市 計 画 税 等				-	-	-				
地方交付税				2,496,675	40.4	2,157,939	76.8	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-				
内 普通交付税				2,157,939	34.9	2,157,939	76.8	旧 法 に よ る 税				-	-	-				
特別交付税				338,736	5.5	-	-	合 計				467,640	100.0	2,496				
( 一 般 財 源 計 )				3,144,527	50.9	2,805,791	99.9	内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-				
交通安全対策特別交付金				686	0.0	686	0.0	議 員 公 務 災 害				×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	28.02.26	8,200
分担金・負担金				20,437	0.3	-	-	非 常 勤 公 務 災 害				×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	28.02.26	6,200
使用数				33,388	0.5	1,064	0.0	退 職 手 当				○	火 葬 場	×	教 育 長	1	28.02.26	5,750
国庫支出金				810,894	13.1	-	-	事 務 機 共 同				×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	26.04.01	3,100
国有提供交付金				-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	2,500
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-	中 学 校	×	議 会 員	8	26.04.01	2,300
都道府県支出金				282,928	4.6	-	-	合 計				467,640	100.0	2,496				
財産収入				14,483	0.2	1,715	0.1	内 入 湯				180	0.0	-				
繰上入金				635,299	10.3	-	-	事 業 所 税				-	-	-				
繰上金				148,731	2.4	-	-	都 市 計 画 税 等				-	-	-				
繰上債				287,378	4.6	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-				
諸収入				43,738	0.7	82	0.0	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-				
うち減取補填債(特例分)				746,300	12.1	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-				
うち猶予特例債				-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-				
うち臨時財政対策債				68,100	1.1	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-				
歳入				6,182,877	100.0	2,809,338	100.0	合 計				467,640	100.0	2,496				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	503,621	524,214		
人 員				701,455	11.8	617,359	614,326	21.3	区 分	70,337	1.2	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,661,560	2,500,941		
うち職員				341,363	5.8	314,429	-	-	議 会 費	70,337	1.2	-	-	標 準 税 収 入 額 等	621,468	649,130		
扶公債				357,109	6.0	63,593	55,928	1.9	総 務 費	1,693,370	28.6	26,015	985,651	標 準 財 政 規 模	2,873,266	2,667,353		
元利償還金				436,515	7.4	431,942	431,942	15.0	民 生 費	911,618	15.4	17,296	532,923	財 政 力 指 数	0.20	0.21		
一時借入金				10,231	0.2	10,125	10,125	0.4	衛 生 費	306,062	5.2	8,594	194,193	財 政 実 質 収 支 比 率 (%)	8.6	9.8		
( 義 務 的 経 費 計 )				1,505,351	25.4	1,123,060	1,112,362	38.7	農 林 水 産 業 費	508,864	8.6	122,886	323,358	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.8	12.4		
維持補修費				770,001	13.0	476,800	381,690	13.3	商 工 費	463,008	7.8	286,184	182,478	判 断 率 化	-	-		
補助金				820,013	13.8	502,662	330,861	11.5	土 木 費	730,125	12.3	325,051	314,641	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.6	13.4		
うち一部事務組合負担金				188,783	3.2	185,383	169,749	5.9	消 防 費	321,100	5.4	179,991	144,229	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	1.4		
繰上金				572,115	9.7	526,557	458,528	15.9	教 育 費	400,938	6.8	74,882	277,341	積 立 金 高	606,048	500,626		
積立金				849,226	14.3	525,410	-	-	災 害 復 旧 費	68,961	1.2	-	19,385	現 在 高	535,198	285,192		
投資・出資金・貸付金				6,000	0.1	-	-	-	公 債 費	446,787	7.5	-	442,108	特 定 目 的 債	1,576,977	1,204,925		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,509,247	5,199,462		
投資的経費				1,109,860	18.7	172,248	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	21,963	31,597		
うち人件費				32,325	0.5	32,325	2,379,477	千 円	歳 出 合 計	5,921,170	100.0	1,040,899	3,486,344	保 証 ・ 補 償 そ の 他 の 実 質 的 な も の	50,904	55,416		
普通建設事業費				1,040,899	17.6	152,863	82.7%	( 84.7% )	繰 上 水 道 費	264,435	4.5	国民健康保険料	35,139	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち補助				449,673	7.6	22,976	( 減 取 補 填 債 (特 例 分)、猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	事 上 水 道 費	54,828	0.9	国民健康保険料	705	土 地 開 発 基 金 現 在 高	100,821	100,820			
うち単独				536,842	9.1	122,203	歳 入 一 般 財 源 等	業 観 光 施 設 等 工 業 用 水 道 費	21,960	0.4	国民健康保険料	1,165	徴 収 率 ・ 計 画	99.9	99.6			
災害復旧事業費				68,961	1.2	19,385	歳 入 一 般 財 源 等	へ 国民健康保険料	61,481	1.0	国民健康保険料	114	合 計	99.9	99.6			
失業対策事業費				-	-	-	-	-	そ の 他	224,239	3.8	国民健康保険料	349	市 町 村 民 税	100.0	99.9		
歳出				5,921,170	100.0	3,486,344	3,748,051	千 円	出	224,239	3.8	国民健康保険料	349	純 固 定 資 産 税	99.8	99.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調	7,203人 8,137人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
		増減率	-11.5%	令4.1.1	7,111人	7,075人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	06	3649		
		面積	374.22km <sup>2</sup>	令3.1.1	7,310人	7,272人	第1次	728	765	山形県	真室川町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	-2.7%	-2.7%	第2次	19.8	19.0				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			第3次	1,091	1,270	区 分	令 和 3 年 度 ( 千 円 )	令 和 2 年 度 ( 千 円 )	
地 方 税 金	655,999	10.0	648,637	16.8	市 町 村 税 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )			指 定 団 体 等 収 支 状 況		歳 入 総 額	6,578,466	8,658,359	
地方譲与税	84,142	1.3	84,142	2.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等 特 別 税 等	歳 入 総 額	6,117,257	8,369,042	
配当交付金	426	0.0	426	0.0	普 通 税	648,466	98.9	3,843	低 開 発 地 区 特 別 税 等	歳 入 総 額	461,209	289,317	
株式等譲渡所得割交付金	2,697	0.0	2,697	0.1	市 町 村 民 税	648,466	98.9	3,843	山 形 県 振 興 税	歳 入 総 額	36,787	45,651	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個人均等割	11,875	1.8	-	過 疎 地 区 特 別 税 等	歳 入 総 額	424,422	243,666	
地方消費税交付金	179,204	2.7	179,204	4.6	所 得 割 税	220,816	33.7	-	首 都 圏 振 興 税	歳 入 総 額	180,755	82,135	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 税	11,655	1.8	-	近 畿 圏 振 興 税	歳 入 総 額	6	7	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割 税	14,331	2.2	3,843	中 部 圏 振 興 税	歳 入 総 額	245,494	113,000	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	319,342	48.7	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税 等	歳 入 総 額	-	316,959	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	289,792	44.2	-	指 数 表 選 定 特 別 税 等	歳 入 総 額	426,255	-121,817	
自動車税環境性能割交付金	3,841	0.1	3,841	0.1	軽 自 動 車 税	28,660	4.4	-	財 源 超 過 特 別 税 等	歳 入 総 額	-	-	
法人事業税交付金	4,923	0.1	4,923	0.1	市 町 村 た ば こ 税	41,787	6.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	職 員 数 ( 人 )	98	304,388	
地方特例交付金等	10,761	0.2	10,529	0.3	鉱 産 税	-	-	-	特 別 職 等	給 料 月 額 ( 百 円 )	-	3,106	
個人住民税減取補填特例交付金	1,800	0.0	1,800	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	給 料 月 額 ( 百 円 )	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	1,196	0.0	1,196	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	給 料 月 額 ( 百 円 )	50,865	3,391	
軽自動車税減取補填特例交付金	252	0.0	252	0.0	法 定 目 的 税	7,533	1.1	-	教 育 公 務 員	給 料 月 額 ( 百 円 )	*	*	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	7,513	0.1	7,281	0.2	内 入 湯 税	171	0.0	-	臨 時 職 員	給 料 月 額 ( 百 円 )	308,746	3,119	
地方交付税	3,361,257	51.1	2,919,538	75.5	事 業 所 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			99.5	
内 普通交付税	2,919,538	44.4	2,919,538	75.5	都 市 計 画 税 等	7,362	1.1	-					
特別交付税	441,719	6.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-					
( 一 般 財 源 計 )	4,305,324	65.4	3,856,011	99.7	旧 法 に よ る 税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	912	0.0	912	0.0	合 計	655,999	100.0	3,843					
分担金・負担金	73,340	1.1	-	-									
使用料	65,818	1.0	1,228	0.0									
手数料	19,331	0.3	-	-									
国庫支出金	820,589	12.5	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-									
都道府県支出金	383,777	5.8	-	-									
財産収入	22,475	0.3	10,983	0.3									
繰入金	94,283	1.4	-	-									
繰越金	9,315	0.1	-	-									
繰上金	289,318	4.4	-	-									
諸収入	51,784	0.8	11	0.0									
地方債	442,200	6.7	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	127,500	1.9	-	-									
歳入	6,578,466	100.0	3,869,145	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 ( 千 円 )	令 和 2 年 度 ( 千 円 )		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち	( A ) の	基 準 財 政 収 入 額	729,310	746,555
人 員 給 付	1,045,409	17.1	995,594	960,340	24.0	議 会 費	70,721	1.2	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,655,221	3,454,737
うち職員	591,046	9.7	558,407	-	-	総 務 費	728,806	11.9			標 準 税 収 入 額 等	893,075	916,403
扶助費	673,805	11.0	162,737	131,118	3.3	民 生 費	1,355,845	22.2			標 準 財 政 規 模	3,940,118	3,723,188
公債	640,860	10.5	640,860	395,366	9.9	衛 生 費	830,791	13.6			財 政 力 指 数	0.21	0.21
元利償還金	623,636	10.2	623,636	378,142	9.5	労 働 費	9,577	0.2			実 質 収 支 比 率 ( % )	10.8	6.5
一時借入金	17,224	0.3	17,224	17,224	0.4	農 林 水 産 業 費	563,081	9.2			公 債 費 負 担 比 率 ( % )	12.8	10.7
( 義 務 的 経 費 計 )	2,360,074	38.6	1,799,191	1,486,824	37.2	商 工 費	268,446	4.4			判 断 率 化	-	-
物件修繕費	681,895	11.1	562,752	420,065	10.5	土 木 費	787,302	12.9			実 質 収 支 比 率 ( % )	-	-
維持補修費	291,179	4.8	203,625	185,120	4.6	消 防 費	203,150	3.3			比 率 化	5.5	5.9
補助等	1,191,724	19.5	1,047,891	764,410	19.1	教 育 費	643,764	10.5			全 体 実 質 公 債 費 比 率 ( % )	27.3	41.7
うち一部事務組合負担金	350,857	5.7	350,407	335,149	8.4	災 害 復 旧 費	14,914	0.2			積 立 金 高	620,571	620,565
繰上金	512,663	8.4	449,615	414,928	10.4	公 債 費	640,860	10.5			現 在 高	182,948	148,008
積立金	45,929	0.8	45,914	-	-	諸 支 出 金	-	-			特 定 目 的 債	559,128	551,202
投資・出資金・貸付金	54,909	0.9	49,909	38,497	1.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-			地 方 債 現 在 高	4,697,811	4,879,247
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,117,257	100.0	963,970	4,542,321	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額 )	102,784	77,773
投資的経費	978,884	16.0	383,424	3,309,844	82.8%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	993,071	16.3			保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-
うち人件費	22,101	0.4	22,101	380,998	85.5%	経 常 収 支 比 率 ( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 ) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	354,000	5.8			取 益 事 業 収 入	-	-
内 普通建設事業費	963,970	15.8	380,998	380,998	82.8%	公 病 院 費	126,408	2.1			土 地 開 発 基 金 現 在 高	212,408	212,406
うち補助	340,406	5.6	73,496	73,496	82.8%	商 工 費	97,800	1.6			徴 収 率 ・ 計 画	99.3	97.6
うち単独	432,899	7.1	183,688	183,688	82.8%	消 防 費	203,150	3.3			合 計	99.6	98.9
災害復旧事業費	14,914	0.2	2,426	2,426	82.8%	教 育 費	643,764	10.5			市 町 村 民 税	99.6	98.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	14,914	0.2			純 固 定 資 産 税	98.9	95.9
歳出	6,117,257	100.0	4,542,321	5,003,530	82.8%	公 債 費	640,860	10.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況			人口	令和2年国調	3,028人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-0			
			面積	平成27年国調	3,412人	令4.1.1	3,030人	3,012人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	3657					
			人口	増減率	-11.3%	令3.1.1	3,107人	3,089人	第1次	335	403	山形県	大蔵村	地方交付税種地	2-2			
			積度		211.63km <sup>2</sup>	増減率	-2.5%	-2.5%	第2次	20.4	21.6							
			人		14人				第3次	486	538							
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
地方譲与税	292,830	6.1	292,830	12.1							歳入総額	4,808,248	4,679,863					
地方交付金	40,804	0.8	40,804	1.7							歳出総額	4,695,338	4,546,003					
配当交付金	192	0.0	192	0.0							歳入歳出差引	112,910	133,860					
株式等譲渡所得交付金	929	0.0	929	0.0							翌年度に繰越すべき財源	8,286	67,065					
分離課税所得交付金	1,206	0.0	1,206	0.0							実質収支	104,624	66,795					
地方消費税交付金	-	-	-	-							単年度収支	37,829	-32,875					
ゴルフ場利用税交付金	74,302	1.5	74,302	3.1							積立金取崩し額	40,030	83,055					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							状況	-	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	77,859	50,180					
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金	2,632	0.1	2,632	0.1							一般職員	82	250,018	3,049				
法人事業税交付金	1,816	0.0	1,816	0.1							うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金等	14,248	0.3	14,248	0.6							うち技能労務職員	11	30,833	2,803				
個人住民税減取補填特例交付金	1,358	0.0	1,358	0.1							教育公務員	1	*	*				
自動車税減取補填特例交付金	819	0.0	819	0.0							臨時職員	-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金	97	0.0	97	0.0							計	83	253,908	3,059				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	11,974	0.2	11,974	0.5							ラสบाइレス指数	-	-	99.7				
地方交付税	2,320,393	48.3	1,981,945	82.2							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内通交付税	1,981,945	41.2	1,981,945	82.2							議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.01	8,200
特別交付税	338,397	7.0	-	-							非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.04.01	6,200
震災復興特別交付金	51	0.0	-	-							退職手当	○	火葬場	×	教	1	28.04.01	5,750
(一般財源計)	2,749,352	57.2	2,410,904	99.9							事務機共同	×	常備消防	○	議会	1	26.04.01	3,100
交通安全対策特別交付金	543	0.0	543	0.0							税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	2,500
分担金・負担金	3,090	0.1	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会	8	26.04.01	2,300
使用料	184,060	3.8	434	0.0							伝染病	×	その他	○	-	-	-	-
手数料	7,632	0.2	-	-							内入湯	×	事業所	×	-	-	-	-
国庫支出金	573,748	11.9	-	-							事業所	×	都市計画	×	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-							水利地益税等	×	法定外目的	×	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							法定外目的	×	旧法による	×	-	-	-	-
都道府県支出金	265,740	5.5	-	-							法定目的	×	法的	×	5,968	2.0	-	-
財産収入	14,966	0.3	432	0.0							法定目的	×	目的	×	5,968	2.0	-	-
寄附金	140,980	2.9	-	-							内入湯	×	事業所	×	-	-	-	-
繰入金	149,767	3.1	-	-							事業所	×	都市計画	×	-	-	-	-
繰越金	133,860	2.8	-	-							水利地益税等	×	法定外目的	×	-	-	-	-
諸収入	58,110	1.2	6	0.0							法定外目的	×	旧法による	×	-	-	-	-
地方債	526,400	10.9	-	-							法定目的	×	法的	×	5,968	2.0	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-							内入湯	×	事業所	×	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-							事業所	×	都市計画	×	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	56,300	1.2	-	-							水利地益税等	×	法定外目的	×	-	-	-	-
歳入	4,808,248	100.0	2,412,319	100.0							法定目的	×	法的	×	5,968	2.0	-	-
合計	4,808,248	100.0	2,412,319	100.0							法定目的	×	法的	×	5,968	2.0	-	-
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	334,276	346,250					
人件費	840,036	17.9	626,551	622,252	25.2	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,316,221	2,135,319					
うち職員給費	482,408	10.3	359,592	-	-	議会費	62,903	1.3	-	-	標準税収入額等	407,266	427,084					
扶助費	273,377	5.8	73,293	69,276	2.8	総務費	1,008,982	21.5	2,621	909,142	標準財政規模	2,466,832	2,274,169					
公債	513,596	10.9	512,396	512,396	20.8	民生費	606,253	12.9	2,187	335,680	財政力指数	0.15	0.16					
元利償還金	505,720	10.8	504,520	504,520	20.4	衛生費	439,447	9.4	19,410	179,026	実質収支比率(%)	4.2	2.9					
利息	7,873	0.2	7,873	7,873	0.3	労働費	5,257	0.1	-	257	公債費負担比率(%)	15.8	15.1					
一時借入金	3	0.0	3	3	0.0	農林水産業費	359,768	7.7	136,305	141,347	判断	-	-					
(義務的経費計)	1,627,009	34.7	1,212,240	1,203,924	48.8	商工費	147,956	3.2	10,770	70,267	健全	-	-					
物件修繕費	697,033	14.8	511,100	312,341	12.7	土木費	772,538	16.5	309,339	462,929	比率	8.0	7.5					
維持補修費	297,067	6.3	246,964	45,813	1.9	消費費	183,022	3.9	30,577	147,556	率化	-	-					
補助等	443,805	9.5	254,549	179,993	7.3	教育費	527,411	11.2	236,666	299,211	積立	910,690	870,660					
うち一部事務組合負担	132,157	2.8	118,079	118,079	4.8	災害復旧費	68,205	1.5	-	12,475	減価	371,848	371,333					
繰出金	312,413	6.7	292,442	207,873	8.4	公債費	513,596	10.9	-	512,396	現在	2,300,055	2,013,436					
積立金	476,931	10.2	476,313	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	4,553,495	4,532,815					
投資・出資金・貸付金	25,000	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	2,556	3,863					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,695,338	100.0	747,875	3,133,189	償還	-	-					
投資的経費	816,080	17.4	139,581	1,949,944	80.8	繰合	312,413	6.7	27,829	27,829	実質的	75,724	67,512					
うち人件費	22,228	0.5	22,228	1,949,944	80.8	営下	118,874	2.5	国民健康保険	27,829	再差引	-	-					
内普通建設事業費	747,875	15.9	127,106	79.0%	(80.8%)	簡易水道	53,373	1.1	加入世帯数(世帯)	418	健康保険	684	-					
うち補助単独	387,550	8.3	23,878	(減取補填債(特例分)、猶予特例債)	-	工業用水道	-	-	被保険者数(人)	684	徴収率	109	-					
うち単独	303,363	6.5	95,166	及臨時財政対策債除く)	-	その他	22,766	0.5	1人当り	109	率・計	-	-					
災害復旧事業費	68,205	1.5	12,475	歳入一般財源等	-	国民健康保険	117,400	2.5	状況	433	率	99.5	91.5	98.3	91.3			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	117,400	2.5	状況	433	率	99.3	94.6	99.3	94.4			
歳出合計	4,695,338	100.0	3,133,189	3,246,099	80.8	国民健康保険	117,400	2.5	状況	433	率	99.5	87.2	97.1	87.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	3,902人 4,317人 -9.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-0
		面 積 積 度	122.14km <sup>2</sup> 32人	令 3. 1. 1	3,979人 4,039人 -1.5%	3,955人 4,013人 -1.4%	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	06	3665	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税	372,601	7.9	372,601	14.9	区 分				第 1 次	647	612		
地 方 譲 与 税	34,378	0.7	34,378	1.4	普 通 税				第 2 次	29.8	27.4		
利 子 割 当 金	249	0.0	249	0.0	法 定 普 通 税				第 3 次	582	643		
配 当 割 当 金	1,217	0.0	1,217	0.0	市 町 村 民 税					26.8	28.8		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	1,585	0.0	1,585	0.1	内 訳					943	980		
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割 当 金					43.4	43.8		
地 方 消 費 税	95,099	2.0	95,099	3.8	所 得 割 当 金								
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 金								
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	固 定 資 産 税								
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税								
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	2,192	0.0	2,192	0.1	市 町 村 た ば こ 税								
法 人 事 業 税	5,038	0.1	5,038	0.2	鉱 産 税								
地 方 特 例 交 付 金	6,677	0.1	6,677	0.3	特 別 土 地 保 有 税								
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,099	0.0	1,099	0.0	法 定 外 普 通 税								
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	682	0.0	682	0.0	目 的 的 税								
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	137	0.0	137	0.0	入 湯 税								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,759	0.1	4,759	0.2	事 業 所 税								
地 方 交 付 税	2,266,680	48.0	1,970,437	78.9	都 市 計 画 税								
内 訳	1,970,437	41.7	1,970,437	78.9	水 利 地 益 税 等								
特 別 交 付 税	296,243	6.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税								
( 一 般 財 源 計 )	2,785,716	59.0	2,489,473	99.7	内 訳								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	622	0.0	622	0.0	事 業 所 税								
分 担 金 ・ 負 担 金	8,026	0.2	-	-	都 市 計 画 税								
使 用 数 料	20,378	0.4	5,292	0.2	水 利 地 益 税 等								
手 庫 支 出 金	8,371	0.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税								
国 有 庫 支 出 金	477,907	10.1	-	-	旧 法 に よ る 税								
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計								
都 道 府 県 支 出 金	269,077	5.7	-	-	目 的 的 税								
財 産 収 入 金	10,974	0.2	748	0.0	法 定 目 的 的 税								
繰 上 入 金	158,314	3.4	-	-	入 湯 税								
繰 上 越 え 金	339,419	7.2	-	-	事 業 所 税								
諸 債 収 入 金	393,296	8.3	-	-	都 市 計 画 税								
地 方 債 収 入 金	25,501	0.5	92	0.0	水 利 地 益 税 等								
うち減取補填債(特例分)	227,700	4.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税								
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税								
うち臨時財政対策債	59,000	1.2	-	-	合 計								
歳 入 合 計	4,725,301	100.0	2,496,227	100.0	目 的 的 税								
性的別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
人 員 給 付 費	742,180	18.0	714,001	712,492	27.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	382,554	408,337
扶 公 債	370,967	9.0	354,315	-	-	議 会 費	60,825	1.5	-	60,825	基 準 財 政 需 要 額	2,371,402	2,181,225
元 利 償 還 金	336,861	8.2	66,850	49,587	1.9	総 務 費	1,172,997	28.4	11,910	916,677	標 準 税 収 入 額 等	470,967	504,399
内 訳	355,820	8.6	355,820	355,820	13.9	民 生 費	776,020	18.8	6,278	486,175	標 準 財 政 規 模	2,523,567	2,338,289
( 一 時 借 入 金 利 子 の 義 務 的 経 費 計 )	345,652	8.4	345,652	345,652	13.5	衛 生 費	295,015	7.1	3,649	220,887	財 政 力 指 数	0.18	0.19
物 件 修 繕 費	10,168	0.2	10,168	10,168	0.4	農 林 水 産 業 費	6,010	0.1	-	10	実 質 収 支 比 率 (%)	20.6	14.1
維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	労 働 費	6,010	0.1	-	10	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.9	10.1
補 助 費	1,434,861	34.7	1,136,671	1,117,899	43.7	農 林 水 産 業 費	483,097	11.7	58,135	303,625	判 断 率 化	-	-
うち一部事務組合負担	676,406	16.4	453,288	344,571	13.5	商 工 費	83,182	2.0	266	75,384	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
繰 上 越 え 金	129,722	3.1	89,311	89,311	3.5	土 木 費	358,974	8.7	207,648	154,885	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.1	7.0
繰 上 越 え 金	527,463	12.8	363,814	232,080	9.1	消 防 費	207,773	5.0	108,982	139,987	率 化	-	-
積 立 金	175,251	4.2	175,251	173,484	6.8	教 育 費	327,685	7.9	31,240	283,777	積 立 金 高 率 化	1,230,751	1,230,437
積 立 金	316,862	7.7	285,502	276,014	10.8	災 害 復 旧 費	1,800	0.0	-	40	財 政 調 査 債 現 在 高	204,653	204,642
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	607,976	14.7	521,882	-	-	公 債 費	355,820	8.6	-	355,820	特 定 目 的 債 現 在 高	765,153	487,828
前 年 度 繰 上 充 用 金	6,000	0.1	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,084,663	3,202,615
投 資 的 経 費	429,908	10.4	147,624	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	69,872	37,675
うち人件費	10,077	0.2	7,178	-	-	歳 出 合 計	4,129,198	100.0	428,108	2,998,092	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-
内 訳	428,108	10.4	147,584	2,059,875	千 円	繰 上 越 え 金	316,862	7.7	316,862	316,862	収 益 事 業 収 入	-	-
うち補助費	123,606	3.0	18,546	80.6%	(82.5%)	商 工 費	52,169	1.2	52,169	52,169	土 地 開 発 基 金 現 在 高	10,064	10,064
うち単独費	289,875	7.0	118,090	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	消 防 費	40,168	0.9	40,168	40,168	徴 収 率 ・ 計 率	99.2	90.6
災害復旧事業費	1,800	0.0	40	歳 入 一 般 財 源 等	-	教 育 費	-	-	-	-	合 計	99.4	96.5
歳 出 合 計	4,129,198	100.0	2,998,092	3,594,195	千 円	公 債 費	56,268	1.3	56,268	56,268	市 町 村 民 税	99.3	95.3
						出 の そ の 他	168,257	4.0	168,257	168,257	純 固 定 資 産 税	98.9	84.1
											(%)	97.3	80.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)









令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	14,558人 15,751人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
		増減率		-7.6%	令4.1.1	14,360人	14,279人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	3827	地方交付税種地	2-2
		面積	積度	166.60km <sup>2</sup>	令3.1.1	14,707人	14,623人	第1次	1,232	1,387	山形県 川西町			
		人口密度		87人	増減率	-2.4%	-2.4%	第2次	16.4	17.1				
								第3次	2,426	2,714				
									32.3	33.4				
									3,851	4,024				
									51.3	49.5				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税	1,360,391	11.0	1,332,910	19.8	収入済額					収入済額	12,406,390	14,380,967		
地方交付金	135,400	1.1	135,400	2.0	構成比					歳入総額	11,943,300	14,179,609		
配当交付金	932	0.0	932	0.0	超過課税分					歳入総引	463,090	201,358		
株式等譲渡所得割交付金	4,540	0.0	4,540	0.1	旧新産×					翌年度に繰越すべき財源	166,155	39,714		
分離課税所得割交付金	5,912	0.0	5,912	0.1	旧工特×					実質収支	296,935	161,644		
地方消費税交付金	-	-	-	-	旧産炭×					単年度収支	135,291	-104,768		
ゴルフ場利用税交付金	374,080	3.0	374,080	5.6	山振○					繰上債還金	195,729	183,575		
特別地方消費税交付金	7,801	0.1	7,801	0.1	過疎○					積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	首都×					実質単年度収支	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近畿×					区 <td>331,020</td> <td>78,807</td>	331,020	78,807		
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	中部×					職員数(人)				
法人事業税交付金	9,945	0.1	9,945	0.1	財政健全化等×					給料月額(百円)				
地方特例交付金等	12,728	0.1	12,728	0.2	指数表選定○					一人当たり平均給料月額(百円)				
個人住民税減取補填特例交付金	25,083	0.2	24,795	0.4	財源超過×					一般職員	171	550,449	3,219	
自動車税減取補填特例交付金	8,078	0.1	8,078	0.1	議員公務災害×					うち消防職員	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	3,097	0.0	3,097	0.0	非常勤公務災害×					うち技能労務職員	20	73,060	3,653	
軽自動車税減取補填特例交付金	593	0.0	593	0.0	退職手当○					教育公務員	10	31,006	3,101	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	13,315	0.1	13,027	0.2	事務機共同×					臨時職員	-	-		
地方交付税	5,544,227	44.7	4,802,917	71.4	税務事務×					合計	181	581,455	3,212	
内普通交付税	4,802,917	38.7	4,802,917	71.4	旧法による税					ラスパイレス指数		97.0		
特別交付税	741,292	6.0	-	-	目的税					一部事務組合加入の状況				
(一般財源計)	7,481,039	60.3	6,711,960	99.8	入湯					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	2,695	0.0	2,695	0.0	事業所税					1	3.04.01	7,560		
分担金・負担金	9,976	0.1	-	-	都市計画税					1	3.04.01	6,365		
使用料	57,287	0.5	3,555	0.1	水利地益税等					1	27.04.01	5,850		
手数料	9,443	0.1	239	0.0	法定外目的税					1	1.05.01	3,400		
国庫支出金	1,687,351	13.6	-	-	旧法による税					1	1.05.01	2,800		
国庫提供交付金	-	-	-	-	合					12	1.05.01	2,650		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内									
都道府県支出金	733,760	5.9	-	-	事業所税									
財産収入	99,825	0.8	3,848	0.1	都市計画税									
繰入金	238,749	1.9	-	-	水利地益税等									
繰入金	470,333	3.8	-	-	法定外目的税									
繰入金	201,358	1.6	-	-	旧法による税									
繰入金	200,861	1.6	14	0.0	合									
地方債	1,213,713	9.8	-	-	内									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税									
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画税									
うち臨時財政対策債	243,413	2.0	-	-	水利地益税等									
歳入	12,406,390	100.0	6,722,311	100.0	法定外目的税									
					旧法による税									
					合									
					内									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					旧法による税									
					合									
					内									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					旧法による税									
					合									
					内									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					旧法による税									
					合									
					内									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					旧法による税									
					合									
					内									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					旧法による税									
					合									
					内									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					旧法による税									
					合									
					内									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					旧法による税									
					合									
					内									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					旧法による税									
					合									
					内									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					旧法による税									
					合									
					内									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					旧法による税									
					合									
					内									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					旧法による税									
					合									
					内									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					旧法による税									
					合									
					内									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					旧法による税									
					合									
					内									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					旧法による税									
					合									
					内									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					旧法による税									
					合									
					内									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					旧法による税									
					合									
					内									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					旧法による税									
					合									
					内									
					事業所税									
					都市計画税									
					水利地益税等									
					法定外目的税									
					旧法による税									
					合									
					内									

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	7,107人 7,868人 -9.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	7,085人	7,032人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	4017	山形県	小国町	地方交付税種地	2-1
区 分					令 3. 1. 1	7,248人	7,193人	第1次	281	314						
決 算 額					増 減 率	-2.2%	-2.2%	第2次	8.0	8.4						
構 成 比					第3次	1,524	1,559	第3次	43.6	41.7						
経 常 一 般 財 源 等										1,689	1,862					
構 成 比										48.3	49.9					
地方譲与税	1,110,647	13.9	1,110,647	24.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地方交付税	85,909	1.1	85,909	1.9	指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況											
配当交付金	543	0.0	543	0.0	支 出 総 額											
株式等譲渡所得割交付金	2,669	0.0	2,669	0.1	歳 入 総 額											
分離課税所得割交付金	3,490	0.0	3,490	0.1	歳 入 総 額											
地方消費税交付金	188,143	2.4	188,143	4.2	歳 入 総 額											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	歳 入 総 額											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	歳 入 総 額											
自動車取得税交付金	-	-	-	-	歳 入 総 額											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	歳 入 総 額											
自動車税環境性能割交付金	4,967	0.1	4,967	0.1	歳 入 総 額											
法人事業税交付金等	12,467	0.2	12,467	0.3	歳 入 総 額											
個人住民税減取補填特例交付金	8,754	0.1	8,754	0.2	歳 入 総 額											
自動車税減取補填特例交付金	2,333	0.0	2,333	0.1	歳 入 総 額											
軽自動車税減取補填特例交付金	1,545	0.0	1,545	0.0	歳 入 総 額											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	237	0.0	237	0.0	歳 入 総 額											
地方交付税	4,639	0.1	4,639	0.1	歳 入 総 額											
内普通交付税	3,560,699	44.6	3,046,184	68.0	歳 入 総 額											
特別交付税	3,046,184	38.2	3,046,184	68.0	歳 入 総 額											
震災復興特別交付金	514,515	6.4	-	-	歳 入 総 額											
(一般財源計)	4,978,288	62.4	4,463,773	99.6	歳 入 総 額											
交通安全対策特別交付金	1,161	0.0	1,161	0.0	歳 入 総 額											
分担金・負担金	9,616	0.1	-	-	歳 入 総 額											
使用料	72,999	0.9	1,539	0.0	歳 入 総 額											
手数料	4,822	0.1	-	-	歳 入 総 額											
国庫支出金	992,732	12.4	-	-	歳 入 総 額											
国有提供交付金	-	-	-	-	歳 入 総 額											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	歳 入 総 額											
都道府県支出金	283,015	3.5	-	-	歳 入 総 額											
財産収入	38,384	0.5	15,905	0.4	歳 入 総 額											
繰入金	171,958	2.2	-	-	歳 入 総 額											
繰越金	293,799	3.7	-	-	歳 入 総 額											
繰入金	473,698	5.9	-	-	歳 入 総 額											
諸収入	31,882	0.4	88	0.0	歳 入 総 額											
地方債	628,800	7.9	-	-	歳 入 総 額											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	歳 入 総 額											
うち猶予特例債	-	-	-	-	歳 入 総 額											
うち臨時財政対策債	159,500	2.0	-	-	歳 入 総 額											
歳入	7,981,154	100.0	4,482,466	100.0	歳 入 総 額											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	981,593	1,012,578			
人件費	1,056,585	14.1	958,323	908,877	19.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,027,777	3,835,685			
うち職員給与	569,398	7.6	526,584	-	-	議 会 費	87,024	1.2	-	87,024	標 準 税 収 入 額 等	1,226,461	1,263,792			
扶助費	640,200	8.5	174,461	155,994	3.4	総 務 費	1,344,175	17.9	10,583	1,014,854	標 準 財 政 規 模	4,432,197	4,215,992			
公債	890,283	11.9	884,674	884,674	19.1	民 生 費	1,432,674	19.1	-	830,088	財 政 力 指 数	0.26	0.27			
元利償還金	855,511	11.4	850,210	850,210	18.3	衛 生 費	662,126	8.8	5,107	582,564	実 質 収 支 比 率 (%)	10.7	10.6			
一時借入金	34,772	0.5	34,464	34,464	0.7	農 林 水 産 業 費	5,749	0.1	-	924	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.0	15.6			
(義務的経費計)	2,587,068	34.5	2,017,458	1,949,545	42.0	農 林 水 産 業 費	250,003	3.3	25,876	161,749	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物件修繕費	1,006,133	13.4	700,406	465,177	10.0	商 工 費	553,291	7.4	66,183	412,844	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維持補修費	589,653	7.9	317,080	95,609	2.1	土 木 費	1,206,675	16.1	187,836	717,003	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.4	12.2			
補助等	1,592,403	21.2	1,399,337	794,385	17.1	消 防 費	322,902	4.3	39,684	280,163	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	69.4	76.6			
うち一部事務組合負担	337,043	4.5	312,658	312,658	6.7	教 育 費	659,804	8.8	182,909	444,357	積 立 金 高	799,303	699,281			
繰出金	561,451	7.5	506,821	447,600	9.6	災 害 復 旧 費	93,220	1.2	-	16,147	現 在 高	135,205	85,504			
積立金	539,375	7.2	366,007	-	-	公 債 費	890,283	11.9	-	884,674	財 政 調 査 特 定 目 的	640,114	542,732			
投資・出資金・貸付金	20,445	0.3	16,445	15,000	0.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,880,316	8,107,027			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	799,303	699,281			
投資的経費	611,398	8.1	108,837	-	-	歳 出 合 計	7,507,926	100.0	518,178	5,432,391	積 立 金 高	135,205	85,504			
うち人件費	2,610	0.0	2,610	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,767,316	千 円	-	-	積 立 金 高	640,114	542,732			
内普通建設事業費	518,178	6.9	92,690	-	-	経 常 収 支 比 率	81.2%	(84.0%)	-	-	積 立 金 高	799,303	699,281			
うち補助	140,288	1.9	9,761	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	-	-	-	-	積 立 金 高	135,205	85,504			
うち単独	368,320	4.9	76,159	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)	-	-	-	-	積 立 金 高	640,114	542,732			
災害復旧事業費	93,220	1.2	16,147	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,905,619	千 円	-	-	積 立 金 高	640,114	542,732			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 合 計	5,905,619	千 円	-	-	積 立 金 高	640,114	542,732			
歳出	7,507,926	100.0	5,432,391	-	-	経 常 収 支 比 率	81.2%	(84.0%)	-	-	積 立 金 高	640,114	542,732			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	12,890 14,175 -9.1 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-1					
				面 積 積 度	157.71 82 k㎡	人	令 4. 1. 1	13,005 人	12,875 人	区 分	06	4025	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位: 千円・%)								令 3. 1. 1	13,256 人	13,126 人	令和2年国調	山形県	白鷹町						
								増 減 率	-1.9 %	-1.9 %	平成27年国調								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					第 1 次	697 10.5	734 10.4								
								第 2 次	2,439	2,752									
								第 3 次	36.9 3,477	38.9 3,596									
												歳 入 総 額	10,691,647	10,963,785					
												歳 出 総 額	9,651,584	10,108,121					
												歳 入 歳 出 差 引	1,040,063	855,664					
												翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	146,378	198,972					
												実 質 収 支	893,685	656,692					
												単 年 度 収 支	236,993	-37,100					
												繰 上 債 還 金	50,673	210,525					
												積 立 金 取 崩 し 額	-	210,000					
												実 質 単 年 度 収 支	287,666	-36,575					
												職 員 数 (人)	112	353,248	3,154				
												給 料 月 額 (百 円)	-	-	-				
												一 般 職 員	-	-	-				
												う ち 技 能 労 務 員	2	*	*				
												教 育 公 務 員	2	*	*				
												臨 時 職 員	-	-	-				
												計	114	360,650	3,164				
												ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	97.7				
												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
												議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	28.04.01	8,100
												非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,300
												退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	26.04.01	5,600
												事 務 機 共 同	○	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	1.05.01	3,400
												税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	1.05.01	2,800
												老 人 福 祉	○	中 学 校	×	議 会 員	10	1.05.01	2,650
												伝 染 病	×	そ の 他	○				
																目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位: 千 円・ %)	区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	基 準 財 政 収 入 額	1,265,579	1,303,028						
人 員	1,133,541	11.7	1,041,782	984,417	18.7	議 会 費	87,794	0.9	-	87,794	基 準 財 政 需 要 額	4,753,248	4,501,490						
う ち 職 員	649,908	6.7	595,267	-	-	總 務 費	1,269,300	13.2	71,461	987,419	標 準 税 収 入 額 等	1,550,576	1,601,875						
扶 助 費	1,408,760	14.6	326,404	323,193	6.1	民 生 費	2,276,516	23.6	-	1,007,665	標 準 財 政 規 模	5,237,389	4,952,821						
公 債	1,062,416	11.0	1,046,942	1,046,942	19.9	衛 生 費	857,488	8.9	1,485	603,207	財 政 力 指 数	0.28	0.29						
元 利 償 還 金	1,034,172	10.7	1,018,698	1,018,698	19.3	農 林 水 産 業 費	627,444	6.5	98,684	363,460	実 質 収 支 比 率 (%)	17.1	13.3						
利 子	28,167	0.3	28,167	28,167	0.5	商 工 業 費	472,491	4.9	36,888	275,399	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.8	13.7						
一 時 借 入 金 利 子	77	0.0	77	77	0.0	土 木 費	1,070,161	11.1	370,265	712,925	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
( 義 務 的 経 費 計 )	3,604,717	37.3	2,415,128	2,354,552	44.7	消 防 費	424,307	4.4	69,754	359,695	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.3	8.7						
物 件 修 繕 費	1,020,503	10.6	772,031	547,182	10.4	教 育 費	733,728	7.6	89,324	565,821	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	38.8	57.5						
維 持 補 修 費	438,049	4.5	388,414	192,856	3.7	災 害 復 旧 費	739,600	7.7	-	40,420	積 立 金 高 調 査	1,005,942	955,269						
補 助 費	1,565,227	16.2	1,161,740	746,863	14.2	公 債 費	1,062,416	11.0	-	1,046,942	現 在 高 調 査	707,517	607,095						
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	434,846	4.5	391,907	384,697	7.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高 調 査	1,174,350	1,080,619						
繰 上 金	928,164	9.6	827,412	720,586	13.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高 調 査	1,005,942	955,269						
積 立 金	381,490	4.0	282,000	-	-	歳 出 合 計	9,651,584	100.0	737,861	6,056,078	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	707,517	607,095						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	235,973	2.4	10,973	10,973	0.2	繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 代 金	18,004	59,440						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,573,012	千 円	1,275,438	65,342	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	673,708	933,308						
投 資 的 経 費	1,477,461	15.3	198,380	-	-	経 常 収 支 比 率	86.8 %	( 89.2 % )	会 民 健 康 保 険 事 業 費	52,730	取 益 事 業 収 入	-	-						
う ち 人 員 費	44,268	0.5	44,268	-	-	( 減 収 補 償 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,774	土 地 開 発 基 金 現 在 高	281,282	281,088						
内 う ち 補 助 費	87,001	0.9	6,431	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	7,096,141	千 円	出 の 他	478,016	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.2	93.9						
内 う ち 単 独 費	595,032	6.2	146,501	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	被 保 険 者 数 (人)	2,745	合 計	99.4	96.7						
内 災 害 復 旧 事 業 費	739,600	7.7	40,420	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	保 険 給 付 費	384	市 町 村 民 税	99.0	96.6						
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	繰 上 充 用 金	-	-	保 険 給 付 費	384	純 固 定 資 産 税	99.0	90.5						
歳 入 合 計	9,651,584	100.0	6,056,078	7,096,141	73.1	出 の 他	-	-	保 険 給 付 費	384		98.9	93.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調		6,613人 7,304人		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1								
				増減率		-9.5%		令4.1.1		6,651人			6,608人			区分		令和2年国調		平成27年国調		06		4033									
				面積		329.41km <sup>2</sup>		令3.1.1		6,824人			6,768人			第1次		595		659		山形県		飯豊町		地方交付税種地							
				増減率		-2.5%				-2.5%			-2.4%			第2次		1,235		1,321													
				増減率		20人										第3次		1,756		1,844													
				増減率		20人												49.0		48.2													
歳入の状況 (単位：千円・%)																																	
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地 方 税 収				667,551	8.7	667,551	16.4	指 定 団 体 等 収 入 総 額																				7,674,206		9,359,628			
利 子 割 交 付 金				82,608	1.1	82,608	2.0	歳 入 総 額																				7,201,582		9,040,075			
配 当 割 交 付 金				432	0.0	432	0.0	歳 入 歳 出 差 引																				472,624		319,553			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				2,107	0.0	2,107	0.1	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源																				51,961		54,130			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				2,744	0.0	2,744	0.1	実 質 収 支																				420,663		265,423			
地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	単 年 度 収 支																				155,240		-24,121			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				166,621	2.2	166,621	4.1	繰 上 償 還 金																				112		44			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額																				78,000		131,000			
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支																				77,352		-155,077			
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-																										
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				5,548	0.1	5,548	0.1	区 分																				職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
法 人 事 業 税 交 付 金				8,532	0.1	8,532	0.2	一 般 職 員																				94		292,340		3,110	
地 方 特 例 交 付 金 等				16,527	0.2	16,527	0.4	一 般 職 員																									
個 人 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				4,234	0.1	4,234	0.1	一 般 職 員																									
自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				1,727	0.0	1,727	0.0	一 般 職 員																									
軽 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				261	0.0	261	0.0	一 般 職 員																									
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				10,305	0.1	10,305	0.3	一 般 職 員																									
地 方 交 付 税				3,547,304	46.2	3,122,342	76.6	一 般 職 員																									
内 普 通 交 付 税				3,122,342	40.7	3,122,342	76.6	一 般 職 員																									
特 別 交 付 税				424,962	5.5	-	-	一 般 職 員																									
( 一 般 財 源 計 )				4,499,974	58.6	4,075,012	99.9	一 般 職 員																									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,221	0.0	1,221	0.0	一 般 職 員																									
分 担 金 ・ 負 担 金				16,135	0.2	-	-	一 般 職 員																									
使 用 料				53,354	0.7	1,623	0.0	一 般 職 員																									
手 数 料				4,533	0.1	276	0.0	一 般 職 員																									
国 庫 支 出 金				879,776	11.5	-	-	一 般 職 員																									
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	一 般 職 員																									
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				-	-	-	-	一 般 職 員																									
都 道 府 県 支 出 金				469,893	6.1	-	-	一 般 職 員																									
財 産 収 入 金				21,982	0.3	-	-	一 般 職 員																									
附 入 金				170,465	2.2	-	-	一 般 職 員																									
繰 上 償 還 金				233,643	3.0	-	-	一 般 職 員																									
繰 上 償 還 金				186,553	2.4	-	-	一 般 職 員																									
諸 収 入 債				125,477	1.6	606	0.0	一 般 職 員																									
地 方 債				1,011,200	13.2	-	-	一 般 職 員																									
う ち 減 取 補 償 債 ( 特 例 分 )				-	-	-	-	一 般 職 員																									
う ち 猶 予 特 例 債				-	-	-	-	一 般 職 員																									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				134,200	1.7	-	-	一 般 職 員																									
歳 入 合 計				7,674,206	100.0	4,078,738	100.0	一 般 職 員																									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																																	
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分														令和3年度(千円)		令和2年度(千円)								
人 件 費				1,044,550	14.5	883,580	805,256	19.1	区 分														718,772		752,445								
う ち 職 員 給 費				575,609	8.0	469,161	-	-	議 会 費														75,388		75,388								
扶 助 費				567,498	7.9	190,414	187,633	4.5	総 務 費														1,028,168		1,043,053								
公 債				848,150	11.8	836,530	836,530	19.9	民 生 費														1,399,735		1,412,863								
元 利 償 還 金				826,666	11.5	815,421	815,421	19.4	衛 生 費														385,401		385,401								
一 時 借 入 金 利 子				21,484	0.3	21,109	21,109	0.5	農 林 水 産 業 費														912,034		912,034								
( 義 務 的 経 費 計 )				2,460,198	34.2	1,910,524	1,829,419	43.4	商 工 費														300,371		300,371								
物 件 費				781,942	10.9	574,400	485,713	11.5	土 木 費														875,885		875,885								
維 持 補 修 費				540,872	7.5	453,829	384,144	9.1	消 防 費														267,181		267,181								
補 助 費				1,172,806	16.3	776,832	502,748	11.9	教 育 費														1,049,608		1,049,608								
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				400,487	5.6	359,538	359,271	8.5	災 害 復 旧 費														44,113		44,113								
繰 上 償 還 金				690,790	9.6	649,333	404,562	9.6	公 債 費														848,150		848,150								
積 立 金				205,462	2.9	195,300	-	-	諸 支 出 金																								
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				15,000	0.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金																								
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計														7,201,582		7,201,582								
投 資 的 経 費				1,334,512	18.5	191,569	191,569	5.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計														3,606,586千円		3,606,586千円								
う ち 人 件 費				38,869	0.5	38,869	38,869	0.1	経 常 収 支 比 率														85.6%		88.4%								
内 普 通 建 設 事 業 費				1,290,399	17.9	174,469	174,469	4.5	経 常 収 支 比 率														85.6%		88.4%								
う ち 補 助 費				872,039	12.1	52,979	52,979	0.7	( 減 取 補 償 債 ( 特 例 分 ) ・ 猶 予 特 例 債																								
う ち 単 独 債				339,247	4.7	105,017	105,017	1.4	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )																								
災 害 復 旧 事 業 費				44,113	0.6	17,100	17,100	0.2	歳 入 一 般 財 源 等														5,224,411千円		5,224,411千円								
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	出 づ け の 他														169,550		169,550								
歳 入 合 計				7,201,582	100.0	4,751,787	4,751,787	66.1	出 づ け の 他														169,550		169,550								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	7,601人 7,728人 -1.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1	
							令 4. 1. 1	7,311人	7,286人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	4262			
							令 3. 1. 1	7,377人	7,342人	第 1 次	565	623	山形県	三川町	地方交付税種地	2-2	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)							増 減 率	-0.9%	-0.8%	第 2 次	14.6	15.8					
							面 積	33.22 km <sup>2</sup>		第 3 次	1,165	1,134					
							人 口	229人			30.0	28.8					
											2,147	2,179					
											55.4	55.4					
区 分							決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分						
地 方 税 金							981,653	16.0	981,653	32.9	令和3年度(千円)						
地方譲与税							41,662	0.7	41,662	1.4	令和2年度(千円)						
配当割交付金							510	0.0	510	0.0	歳 入 総 額						
株式等譲渡所得割交付金							2,504	0.0	2,504	0.1	歳 出 総 額						
分離課税所得割交付金							3,273	0.1	3,273	0.1	引 当 金						
地方消費税交付金							-	-	-	-	繰 上 償 還						
ゴルフ場利用税交付金							202,098	3.3	202,098	6.8	繰 上 償 還						
特別地方消費税交付金							-	-	-	-	繰 上 償 還						
自動車取得税交付金							-	-	-	-	繰 上 償 還						
軽油引取税交付金							-	-	-	-	繰 上 償 還						
自動車税環境性能割交付金							3,071	0.1	3,071	0.1	繰 上 償 還						
法人事業税交付金等							16,016	0.3	16,016	0.5	繰 上 償 還						
地方特例交付金等							23,136	0.4	23,136	0.8	繰 上 償 還						
個人住民税減取補填特例交付金							7,684	0.1	7,684	0.3	繰 上 償 還						
自動車税減取補填特例交付金							956	0.0	956	0.0	繰 上 償 還						
軽自動車税減取補填特例交付金							306	0.0	306	0.0	繰 上 償 還						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金							14,190	0.2	14,190	0.5	繰 上 償 還						
地方交付税							1,855,730	30.3	1,688,221	56.7	繰 上 償 還						
内 通 交 付 税							1,688,221	27.6	1,688,221	56.7	繰 上 償 還						
特別交付税							167,509	2.7	-	-	繰 上 償 還						
震災復興特別交付税							-	-	-	-	繰 上 償 還						
(一般財源計)							3,129,653	51.1	2,962,144	99.4	繰 上 償 還						
交通安全対策特別交付金							1,280	0.0	1,280	0.0	繰 上 償 還						
分担金・負担金							18,491	0.3	-	-	繰 上 償 還						
使用料							33,659	0.5	9,095	0.3	繰 上 償 還						
手数料							4,171	0.1	-	-	繰 上 償 還						
国庫支出金							776,829	12.7	-	-	繰 上 償 還						
国有提供交付金							-	-	-	-	繰 上 償 還						
(特別区財調交付金)							-	-	-	-	繰 上 償 還						
都道府県支出金							393,358	6.4	-	-	繰 上 償 還						
財産収入							3,497	0.1	1,568	0.1	繰 上 償 還						
繰上金							400,918	6.5	-	-	繰 上 償 還						
繰越金							493,518	8.1	-	-	繰 上 償 還						
繰入金							244,339	4.0	-	-	繰 上 償 還						
諸地方債							82,543	1.3	5,918	0.2	繰 上 償 還						
うち減取補填債(特例分)							543,900	8.9	-	-	繰 上 償 還						
うち猶予特例債							-	-	-	-	繰 上 償 還						
うち臨時財政対策債							140,000	2.3	-	-	繰 上 償 還						
歳入							6,126,156	100.0	2,980,005	100.0	繰 上 償 還						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分										決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	939,142	976,458	
人 員 給 付 費										487,033	8.4	431,304	-	基 準 財 政 需 要 額	2,627,363	2,472,704	
扶助費										714,248	12.3	208,327	187,208	標 準 税 収 入 額 等	1,182,082	1,229,703	
内 元 利 償 還 金										401,784	6.9	394,750	394,750	標 準 財 政 規 模	3,010,325	2,835,822	
元 利 償 還 金										29,896	0.5	29,896	29,896	財 政 力 指 数	0.39	0.41	
(一時的借入金)										-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	10.3	8.5	
内 義 務 的 経 費 計										2,081,902	35.8	1,496,768	1,432,426	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.9	10.2	
維持補修費										829,808	14.3	720,861	549,419	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補助費										133,922	2.3	104,212	75,958	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.6	11.4	
うち一部事務組合負担金										627,257	10.8	402,848	74,567	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	111.5	117.8	
繰上金										8,238	0.1	8,238	8,238	積 立 金	502,359	569,209	
繰入金										502,383	8.6	457,896	392,458	減 債	68,065	67,965	
投資・出資金・貸付金										545,660	9.4	542,436	-	現 在 高	777,867	658,487	
前年度繰上充用金										36,500	0.6	-	-	地 方 債 現 在 高	6,095,595	5,953,479	
投資的経費										1,053,037	18.1	253,142	253,142	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	67,713	81,421	
うち人件費										16,850	0.3	16,850	16,850	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費										1,053,037	18.1	253,142	253,142	収 益 事 業 収 入	-	-	
うち補助										364,735	6.3	44,906	44,906	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
うち単独										662,409	11.4	201,843	201,843	徴 収 率 ・ 計	99.8	99.4	
災害復旧事業費										-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.8	99.3	
失業対策事業費										-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.8	99.3	
歳 出 合 計										5,810,469	100.0	3,978,163	4,293,850	出 の 他	239,686	239,686	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	20,151人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1	
				平成27年国調	21,666人	令4.1.1	20,307人	20,186人	区分	令和2年国調	平成27年国調	06	4289	山形県	庄内町	地方交付税種地	2-2
				増減率	-7.0%	令3.1.1	20,656人	20,533人	第1次	1,303	1,434						
				面積	249.17km <sup>2</sup>	増減率	-1.7%	-1.7%	第2次	12.3	13.0						
				人口密度	81人				第3次	3,125	3,300						
										29.5	29.9						
										6,158	6,306						
										58.2	57.1						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
地方譲与税	1,965,997	14.3	1,905,281	25.4	収入済額			構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	13,756,021	15,802,865				
地方交付税	109,763	0.8	109,763	1.5	市町村民税					旧工特×	歳入総引	12,908,288	15,081,595				
配当交付金	1,360	0.0	1,360	0.0	個人均等割					低開発×	翌年度に繰越すべき財源	847,733	721,270				
株式等譲渡所得割交付金	6,626	0.0	6,626	0.1	所得割					旧産炭×	実質収支	47,836	39,979				
分離課税所得割交付金	8,628	0.1	8,628	0.1	法人税割					山振○	単年度収支	799,897	681,291				
地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税					過疎○	繰上債還金	118,606	-215,210				
ゴルフ場利用税交付金	480,077	3.5	480,077	6.4	うち純固定資産税					首都×	繰上債還金	401,511	225,070				
特別地方消費税交付金	7,812	0.1	7,812	0.1	軽自動車税					近畿×	積立金取崩し額	-	-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税					中部×	実質単年度収支	-	-				
自動車引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税					財政健全化等×	区	520,117	9,860				
自動車税環境性能割交付金	7,549	0.1	7,549	0.1	特別土地保有税					指数表選定×	職員数(人)						
法人事業税交付金	17,150	0.1	17,150	0.2	法定外普通税					財源超過×	給料月額(百円)						
地方特例交付金等	38,356	0.3	36,333	0.5	法定目的税					一部事務組合加入の状況	特別職等						
個人住民税減取補填特例交付金	14,374	0.1	14,374	0.2	入湯税					議員公務災害×	定数						
自動車税減取補填特例交付金	2,350	0.0	2,350	0.0	事業所税					非常勤公務災害×	適用開始年月日						
軽自動車税減取補填特例交付金	872	0.0	872	0.0	都市計画税					退職手当○	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	20,760	0.2	18,737	0.2	水利地益税等					事務機共同×							
地方交付税	5,339,140	38.8	4,905,077	65.4	法定外目的税					税務事務×							
内普通交付税	4,905,077	35.7	4,905,077	65.4	旧法による税					老人福祉×							
特別交付税	434,063	3.2	-	-	合					伝染病×							
(一般財源計)	7,982,458	58.0	7,485,656	99.8	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					その他○							
交通安全対策特別交付金	2,316	0.0	2,316	0.0	区分												
分担金・負担金	48,244	0.4	-	-	決算額(A)												
使費用	100,229	0.7	5,077	0.1	構成比												
手数料	11,292	0.1	-	-	(A)のうち												
国庫支出金	1,822,159	13.2	-	-	(A)の												
国有提供交付金	-	-	-	-	普通建設事業費												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	充当一般財源等												
都道府県支出金	966,895	7.0	-	-	経常経費充当一般財源等												
財産収入	21,793	0.2	2,247	0.0	経常収支比率												
寄附金	678,970	4.9	-	-	区												
繰入金	54,349	0.4	-	-	決算額(A)												
繰越金	721,270	5.2	-	-	構成比												
諸収入	236,614	1.7	3,235	0.0	(A)のうち												
地方債	1,109,432	8.1	-	-	(A)の												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	普通建設事業費												
うち猶予特例債	-	-	-	-	充当一般財源等												
うち臨時財政対策債	288,532	2.1	-	-	経常経費充当一般財源等												
歳入	13,756,021	100.0	7,498,531	100.0	区												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
人件費	2,042,951	15.8	1,868,504	1,862,638	23.9	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,990,979	2,052,269				
うち職員給与	1,087,292	8.4	993,601	-	-	議会費	108,794	0.8	563	108,794	基準財政需要額	6,884,844	6,638,921				
扶助費	1,761,587	13.6	411,698	403,337	5.2	総務費	2,084,796	16.2	20,216	1,883,871	標準税収入額等	2,458,950	2,540,051				
債	1,583,630	12.3	1,569,489	1,569,489	20.2	民生費	3,248,829	25.2	20,020	1,592,767	標準財政規模	7,652,559	7,382,022				
元利償還金	1,528,071	11.8	1,515,099	1,515,099	19.5	衛生費	642,277	5.0	858	390,294	財政力指数	0.30	0.31				
一時借入金	55,559	0.4	54,390	54,390	0.7	労働費	25,943	0.2	-	13,943	実質収支比率(%)	10.5	9.2				
(義務的経費計)	5,388,168	41.7	3,849,691	3,835,464	49.3	農林水産業費	856,720	6.6	126,409	356,923	公債費負担比率(%)	15.8	15.9				
物件修繕費	2,002,934	15.5	1,547,128	981,393	12.6	土木費	317,094	2.5	5,974	219,297	健全実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	621,031	4.8	498,383	216,707	2.8	消防費	1,774,991	13.8	301,404	1,393,648	断全実質公債費比率(%)	11.0	11.7				
補助等	2,352,938	18.2	1,636,673	1,266,515	16.3	消費費	558,993	4.3	38,312	402,621	率化将来負担比率(%)	32.9	53.6				
うち一部事務組合負担金	680,271	5.3	449,171	399,387	5.1	教育費	1,695,370	13.1	385,398	1,179,703	積立金高	1,871,495	1,469,984				
繰出金	988,531	7.7	834,335	771,069	9.9	災害復旧費	10,311	0.1	-	316	現在高	1,554,975	1,414,400				
積立金	592,511	4.6	583,483	-	-	公債費	1,583,630	12.3	-	1,569,489	特定目的	2,152,981	2,150,158				
投資・出資金・貸付金	52,710	0.4	4,287	-	-	諸支出金	540	0.0	-	540	地方債現在高	15,668,349	16,086,988				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-				
投資的経費	909,465	7.0	158,226	7,071,148千円	93.7	歳出合計	12,908,288	100.0	899,154	9,112,206	保証・補償	193,723	293,723				
うち人件費	19,530	0.2	19,530	9,959,939千円	93.7	繰合	1,737,380	13.4	90,622	74,285	その他の	1,565,869	1,274,810				
内普通建設事業費	899,154	7.0	157,910	90.8%	(94.3%)	下水計	740,340	5.7	7,969	2,767	徴収率・計	99.6	97.6	99.4	97.1		
うち補助	298,281	2.3	11,139	(減取補填債(特例分)、猶予特例債		上水道	5,190	0.04	4,412	107	市町村民税	99.8	98.6	99.7	98.2		
うち単独	516,601	4.0	136,049	歳入一般財源等		と畜場	1,147	0.01	195,986	344	純固定資産税	99.4	96.3	99.0	95.7		
災害復旧事業費	10,311	0.1	316			等市	195,986	1.5	786,748	786,748							
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険											
歳出合計	12,908,288	100.0	7,498,531			その他											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	13,032 人 14,207 人 -8.3 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1	
		面 積 度	208.39 km <sup>2</sup> 63 人	令 4. 1. 1	13,059 人	12,994 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	06	4611			
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	13,396 人	13,321 人	第 1 次	1,117	1,154	山 形 県	遊 佐 町	地 方 交 付 税 種 地	2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次			16.6	16.1	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
第 3 次					第 3 次			1,803	1,947					
					第 3 次			26.8	27.2					
					第 3 次			3,800	4,058					
					第 3 次			56.5	56.7					
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)														
区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	低 開 発 ×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額			11,514,199	11,918,386
普 通 税				1,355,972	99.2	9,202	旧 工 特 ×	旧 産 炭 ×	支 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引			10,916,506	11,300,104
市 町 村 民 税				509,270	37.3	9,202	山 振 ×	過 疎 ×	支 出 差 引	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源			597,693	618,282
内 訳				23,828	1.7	-	首 都 ×	近 畿 ×	支 出 差 引	実 質 収 支			54,290	99,529
所 得 割 割				425,569	31.1	-	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	支 出 差 引	単 年 度 収 支			543,403	518,753
法 人 均 等 割				26,409	1.9	-	指 数 表 選 定 ×	指 数 表 選 定 ×	支 出 差 引	積 立 金 取 崩 し 額			24,650	12,117
法 人 税 割				33,464	2.4	9,202	財 源 超 過 ×	財 源 超 過 ×	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			106	253,757
固 定 資 産 税				734,423	53.8	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	積 立 金 取 崩 し 額			260,000	-
う ち 純 固 定 資 産 税				727,469	53.2	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			10,427	262,416
軽 自 動 車 税				54,713	4.0	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			274,329	3,458
市 町 村 た ば こ 税				57,566	4.2	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
鉦 産 産 税				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
法 定 外 普 通 税				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
目 的 的 税				10,330	0.8	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
法 定 目 的 的 税				10,330	0.8	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
内 訳				10,330	0.8	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
事 業 所 税				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
都 市 計 画 税				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
水 利 地 益 税				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
旧 法 に よ る 税				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
合 計				1,366,302	100.0	9,202	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況														
議 員 公 務 災 害				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
非 常 勤 公 務 災 害				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
退 職 手 当				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
事 務 機 共 同				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
税 務 事 務				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
老 人 福 祉				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
伝 染 病				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
し 尿 処 理				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
ご み 処 理				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
火 葬 場				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
常 備 消 防				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
小 学 校				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
中 学 校				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
そ の 他				-	-	-	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
職 員 数 (人)														
一 般 職 員				127	390,144	3,072	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
一 般 職 員				12	40,092	3,341	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
一 般 職 員				1	*	*	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
一 般 職 員				128	394,031	3,078	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
ラ ス バ イ レ ス 指 数														
97.5														
一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)														
一 般 職 員				127	390,144	3,072	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
一 般 職 員				12	40,092	3,341	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
一 般 職 員				1	*	*	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
一 般 職 員				128	394,031	3,078	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)														
一 般 職 員				127	390,144	3,072	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
一 般 職 員				12	40,092	3,341	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
一 般 職 員				1	*	*	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-
一 般 職 員				128	394,031	3,078	一 般 職 員	一 般 職 員	支 出 差 引	繰 上 償 還 金			-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)